

平成17年度

新潟県における

中小企業の労働事情

- 中小企業労働事情実態調査報告書 -

新潟県中小企業団体中央会

目 次

I. 調査のあらまし	
調査結果のポイント	2
II. 回答事業所の概要	
1. 回答事業所の内訳	4
2. 労働組合の組織状況	4
3. 1事業所当たりの常用労働者数及び男女別比率	5
4. 常用労働者の年齢別構成	5
5. 女性常用労働者比率	6
6. 雇用形態別従業員構成比	6
III. 調査結果の概要	
1. 経営の状況	7
(1) 現在の経営状況	7
(2) 主要事業の今後の方向	7
(3) 経営上のあい路	9
(4) 経営上の強み	10
2. 従業員の労働時間	11
(1) 週の所定労働時間	11
(2) 従業員1人当たりの月平均残業時間	11
(3) 従業員1人当たりの年次有給休暇	12
(4) 従業員の事情に配慮した労働時間及び休暇制度	13
3. パートタイム労働者の活用状況	15
(1) 1日の所定労働時間	15
(2) 1週間の勤務日数	15
(3) 継続勤務年数	16
(4) 仕事の内容	16
(5) パートタイム労働者の処遇	17
(6) 賃金改定及び賞与・退職金の実施状況	17
(7) パートタイム労働者活用の理由	17
4. 高年齢者の継続雇用	18
(1) 認知状況	18
(2) 対応状況	18
5. 新規卒者の採用	19
(1) 新規卒者(平成17年3月卒)の採用充足状況	19
(2) 新規卒者の平均初任給額	21
(3) 新規卒者(平成18年3月卒)の採用計画	22
6. 賃金改定	23
(1) 賃金改定実施の有無	23
(2) 昇級額・昇給率	25
(3) 賃金改訂後の平均賃金等	26
IV. 調査票	

I. 調査のあらまし

1. 目的

本調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立及び時宜を得た中央会労働指導指針の策定に資することを目的とする。

2. 調査機関

新潟県中小企業団体中央会

3. 調査方法

本調査は、全国の都道府県中小企業団体中央会で一斉に実施するものであり、当県では事業協同組合等を通じて、任意抽出した組合員事業所宛に調査票を配布し、直接当会で回収したものを全国中小企業団体中央会において一括集計した。

4. 調査時点

平成17年7月1日

5. 調査対象

(1) 調査対象産業

[製造業]

食料品、繊維・同製品、木材・木製品、出版・印刷・同関連、窯業・土石製品、金属・同製品、機械器具、その他の製造業

[非製造業]

運輸業、建設業、卸・小売業（飲食店を除く）、サービス業

(2) 調査対象事業所数

従業員300人以下の県下1,300事業所

（ただし、卸売業・サービス業については従業員100人以下、小売業については同50人以下の事業所）

なお業種別・規模別の割合は、可能な範囲で次の割合に準拠した。

製造業（55%）		非製造業（45%）	
9人以下	20%	9人以下	30%
10～29人	35%	10～29人	40%
30～99人	35%	30人以上	30%
100～300人	10%		

6. 調査内容

- (1) 経営に関する事項
- (2) 労働時間に関する事項
- (3) パートタイム労働者に関する事項
- (4) 高年齢者の継続雇用に関する事項
- (5) 新規卒者に関する事項
- (6) 賃金に関する事項

《調査結果のポイント》

1. 経営に関する事項

(1) 経営状況

前年に引き続き「良い」「変わらない」が増加、「悪い」と回答の事業所が40%以下に

(2) 主要事業の今後の方向

積極姿勢の事業所増加で「強化拡大」が上昇、「現状維持」「縮小・廃止」「その他」は減少

(3) 経営上のあい路

「販売不振・受注の減少」が13年連続で第1位、「原材料・仕入高の高騰」が3位に浮上

(4) 経営上の強み

「顧客への納品・サービスの速さ」が前年に引き続き1位

2. 従業員の労働時間

(1) 週所定労働時間が「40時間以下」の事業所は87.5%（対前年比5.7ポイント増）

(2) 従業員1人当たりの月平均残業時間は9.7時間（対前年比1.3時間増）。増加傾向進む

(3) 従業員1人当たりの年次有給休暇、平均付与日数15.9日に対する取得日数は6.8日

(4) 従業員の事情に配慮した労働時間・休暇制度

① 労働時間では「時間外労働（残業・休日出勤）の免除」の実施率が28.4%でトップ
「フレックスタイムによる勤務」は実施率が最も低く6.1%

② 休暇制度は、「半日休暇の付与」が実施率44.3%で第1位の実施率
最も低かったのは「有給休暇の計画的付与」の19.5%

3. パートタイマー労働者の活用状況

(1) 1日の所定労働時間

雇用事業所の32.2%が「5時間以上6時間未満」と回答

(2) 1週間の勤務日数

「5日以上」と回答の事業所が70.7%

(3) 継続勤務年数

「3年以上」勤務のパートタイマーが最も多いと回答する事業所が57.8%

(4) 仕事の内容

「正社員よりも範囲を限定した仕事」が44.6%

(5) パートタイム労働者の処遇

「特別な処遇はしていない」とする事業所が最も多く42.7%

(6) 賃金改定（昇給）、賞与、退職金支給の実施状況

「賞与の支給」は半数を超える事業所で実施、「退職金支給」の実施率は11.4%

(7) 活用理由

「人件費が割安だから」が活用理由のトップに

4. 高年齢者の継続雇用

- (1) 高年齢者雇用確保措置の義務づけを「知っていた」事業所は86.3%
すでに対応済みと回答の事業所は43.5%
- (2) 対応の内容
 - ① 「対応済み」事業所の対応内容では「すでに希望者全員を対象として65歳までの継続雇用制度を導入している」とする回答が66.2%
 - ② 「これから対応する」と回答の事業所で、「継続雇用制度の導入を考えている」のは68.6%
 - ③ ②で制度導入に際して対象となる高年齢者の基準を設けるとする事業所は73.2%
 - ④ 基準として考えられる内容で最も多かったのは「勤労意欲など働く意思・意欲に関する基準」で81.3%

5. 新規学卒者の採用

- (1) 新規学卒者（平成17年3月卒）の採用充足率は、
短大卒（含高専）100%、高校卒94.7%、専門学校卒93.9%、大学卒が最も低く70.1%
- (2) 新規学卒者（平成17年3月卒）の初任給（単純平均・通勤手当を除く所定内賃金）
(※サンプル数が少ない項目あり)

高 校 卒	技術系 151,547円 事務系 153,482円	専門学校卒	技術系 162,083円 事務系 153,886円
短 大 卒 (含高専)	技術系 162,857円 事務系 150,000円	大 学	技術系 187,526円 事務系 181,203円

- (3) 新規学卒者（平成18年3月卒）の採用計画
「ある」が16.8%（対前年比0.8ポイント増）と昨年に引き続き僅かに増加。

6. 賃金改定

- (1) 賃金改定実施の有無（平成17年1月1日～7月1日）
「実施した」事業所は昨年より12ポイント増の44.3%
- (2) 昇級額・昇給率（単純平均）
昇級額 +3,627円、昇給率 +1.55%
- (3) 賃金改定後の平均賃金
新潟県の平均賃金は、237,691円

II. 回答事業所の概要

1. 回答事業所の内訳

回答数は544事業所、回収率は41.8%。
従業員規模別及び業種別回答数は、表1のとおりである。

2. 労働組合の組織状況

労働組合が「ある」事業所は、11.0%(60事業所)で、規模が大きくなるほど組織率も高くなっている。

また全国平均と比較して新潟県の組織率は、2.7ポイント上回っている。(表2)

		上段:事業所数 下段:%					
業 種 \ 規 模	計	1～9人	(1～4人)	(5～9人)	10～29人	30～99人	100～300人
新潟県	544	153	51	102	171	163	57
	100	28.1	9.4	18.8	31.4	30.0	10.5
製造業 計	271	66	19	47	99	78	28
	100	24.4	7.0	17.3	36.5	28.8	10.3
食料品	51	12	3	9	17	14	8
	100	23.5	5.9	17.6	33.3	27.5	15.7
繊維・同製品	44	17	7	10	14	10	3
	100	38.6	15.9	22.7	31.8	22.7	6.8
木材・木製品	24	13	6	7	9	2	-
	100	54.2	25.0	29.2	37.5	8.3	-
出版・印刷・同関連	21	5	-	5	5	8	3
	100	23.8	-	23.8	23.8	38.1	14.3
窯業・土石	45	10	-	10	26	8	1
	100	22.2	-	22.2	57.8	17.8	2.2
金属、同製品	57	7	2	5	22	22	6
	100	12.3	3.5	8.8	38.6	38.6	10.5
機械器具	26	1	1	-	5	14	6
	100	3.8	3.8	-	19.2	53.8	23.1
その他の製造業	3	1	-	1	1	-	1
	100	33.3	-	33.3	33.3	-	33.3
非製造業 計	273	87	32	55	72	85	29
	100	31.9	11.7	20.1	26.4	31.1	10.6
運輸業	31	-	-	-	5	14	12
	100	-	-	-	16.1	45.2	38.7
建設業	92	30	11	19	31	27	4
	100	32.6	12.0	20.7	33.7	29.3	4.3
総合工事業	32	6	3	3	9	13	4
	100	18.8	9.4	9.4	28.1	40.6	12.5
職別工事業	26	13	4	9	9	4	-
	100	50.0	15.4	34.6	34.6	15.4	-
設備工事業	34	11	4	7	13	10	-
	100	32.4	11.8	20.6	38.2	29.4	-
卸・小売業	97	33	9	24	23	32	9
	100	34.0	9.3	24.7	23.7	33.0	9.3
卸売業	64	11	2	9	18	28	7
	100	17.2	3.1	14.1	28.1	43.8	10.9
小売業	33	22	7	15	5	4	2
	100	66.7	21.2	45.5	15.2	12.1	6.1
サービス業	53	24	12	12	13	12	4
	100	45.3	22.6	22.6	24.5	22.6	7.5
対事業所サービス業	21	7	2	5	5	7	2
	100	33.3	9.5	23.8	23.8	33.3	9.5
対個人サービス業	32	17	10	7	8	5	2
	100	53.1	31.3	21.9	25.0	15.6	6.3

表1 回答事業所の内訳

	あ る	な い
新潟県	11.0	89.0
1～9人	3.9	96.1
(1～4人)	2.0	98.0
(5～9人)	4.9	95.1
10～29人	6.4	93.6
30～99人	15.3	84.7
100～300人	31.6	68.4
製造業 計	13.7	86.3
非製造業 計	8.4	91.6
全 国	8.3	91.7

表2 労働組合の有無

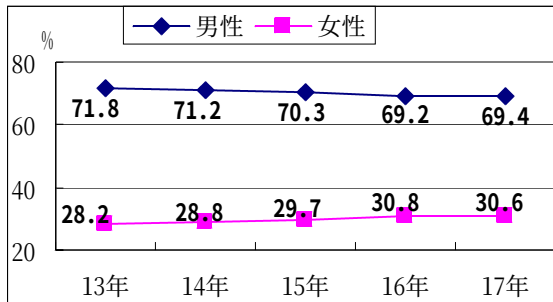


図2 常用労働者の男女別比率の推移

3. 1事業所当たりの常用労働者及び男女別比率の推移

常用労働者数は21,126人で、男性14,667人(69.4%)、女性6,459人(30.6%)、1事業所当たりの常用労働者数は38.8人で、前年に比べて0.1人減少している。

1事業所当たりの常用労働者の推移では、製造業(38.9人)の減少と非製造業(38.8人)の増加により平成17年の差は0.1人とほとんど差のない状況となっている。(図1)

男女別比率では、比率の幅が徐々に縮小していた傾向が平成17年では0.4ポイント広がる結果となった。(図2)

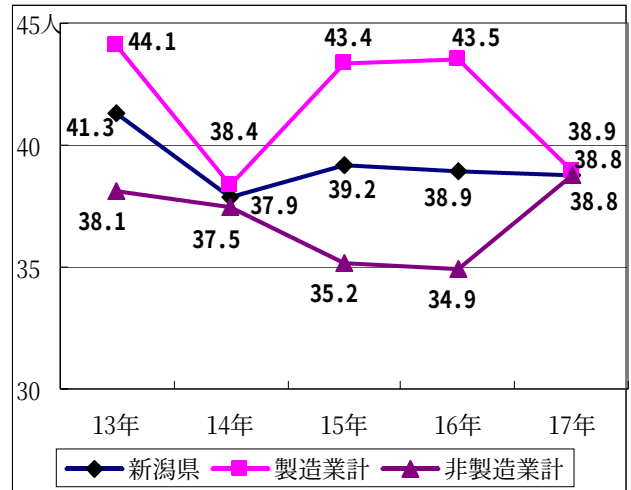


図1 1事業所当たりの常用労働者の推移

4. 常用労働者の年齢構成の推移

年齢構成の比率(図3)を高い順から並べると、「45～54歳」「35～44歳」「25～34歳」「55～59歳」「24歳以下」「60～64歳」「65歳以上」となる。この順位は平成15年から変わらないが、平成16年まで減少を続けてきた「24歳以下」及び「25～34歳」の比率が、平成17年ではわずかではあるが上昇している。

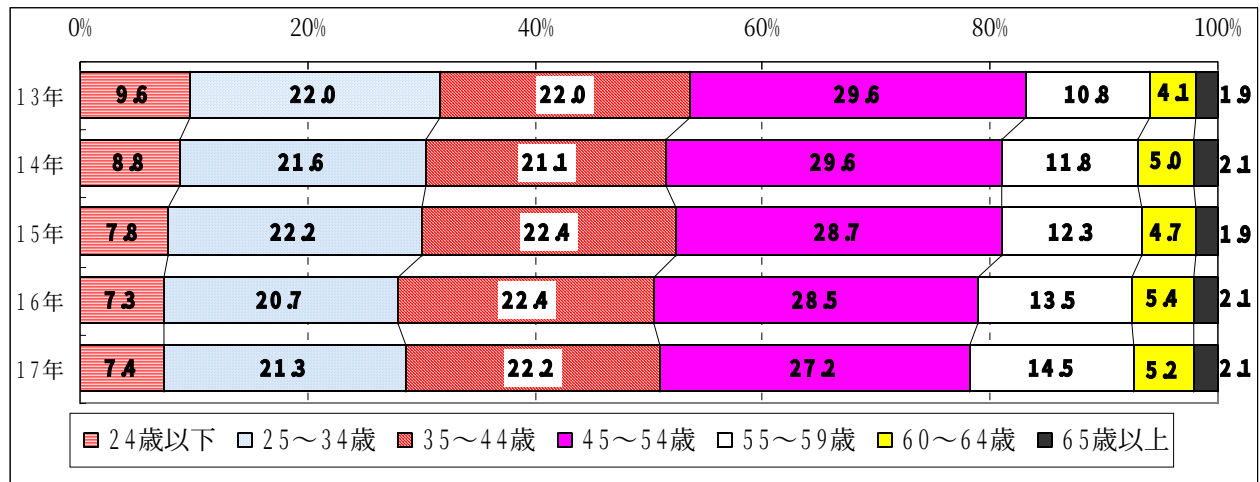


図3 常用労働者の年齢別構成の推移

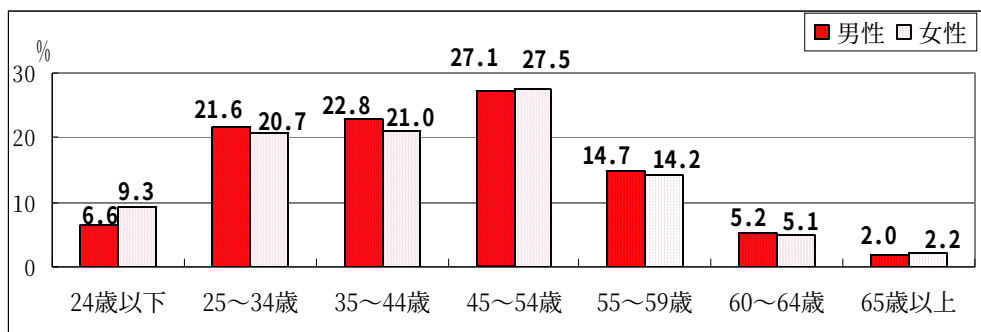


図4 常用労働者の年齢別構成(男女別)

5. 女性常用労働者比率

常用労働者全体に占める女性の割合(図5)は、1事業所当たり30.6%で全国平均の29.6%を1.0ポイント上回っている。

規模別では、「1～9人」の女性就業比率が38.5%と最も高く、特に「1～4人」では40.3%と県平均より9.7ポイント上回っている。

業種別では、製造業(37.1%)が非製造業(24.1%)を13ポイント上回っており、個別業種で見ると、「繊維・同製品」66.7%、「食料品」60.2%、「対事業所サービス業」47.5%、「対個人サービス業」44.0%の順で高い比率を示す反面、「総合工事業」10.0%、「運輸業」10.9%、「職別工事業」12.2%と業種により女性労働者の比率は大きく異なっている。

※ 女性常用労働者比率は、当該事業所の常用労働者全体に占める女性の比率。
「平均」とは、事業所ごとの女性比率を積み上げ、回答事業所数で除したもので、「常用労働者数」の女性の割合とは一致しない。

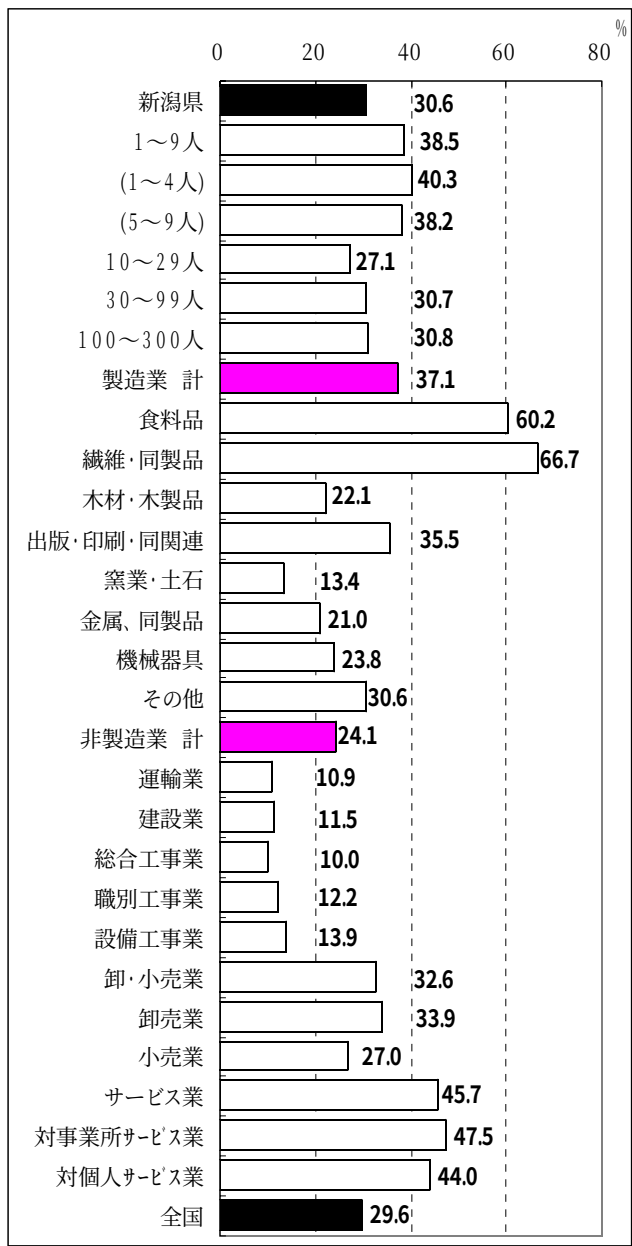


図5 女性常用労働者比率(平均)

6. 雇用形態別従業員構成比

新潟県で「正社員」の占める割合は83.5%。全国計と比較して3.7ポイント上回っている。

男女別の雇用形態で見ても、「正社員」の構成比は男性で93.2%(全国89.6%)、女性は62.8%(全国58.3%)と男女とも全国平均を上回る結果となった。

また、男女別の構成比では「パートタイマー」で顕著な違いが出ており、女性の「パートタイマー」が占める割合は全体の3割を超えている。

	(%)			
	正社員	パートタイマー	派遣	アルバイトその他
全 国	79.8	12.7	2.5	4.9
新潟県	83.5	11.7	1.3	3.6
製造業 計	84.6	10.3	1.9	3.2
食料品	71.3	21.5	2.3	4.9
繊維・同製品	90.4	8.6	-	1.0
木材・木製品	88.0	5.8	-	6.1
出版・印刷・同関連	84.7	10.2	3.5	1.6
窯業・土石	89.7	4.8	0.3	5.2
金属、同製品	92.7	4.3	1.4	1.5
機械器具	86.8	6.3	3.8	3.0
その他	87.7	5.7	3.3	3.3
非製造業	82.3	13.1	0.6	4.0
運輸業	88.2	7.3	1.0	3.4
建設業	95.7	1.2	0.2	2.9
総合工事業	95.4	0.7	0.2	3.6
職別工事業	92.6	2.2	0.5	4.7
設備工事業	97.8	1.7	-	0.5
卸・小売業	79.8	14.3	0.7	5.2
卸売業	78.7	14.7	0.8	5.8
小売業	84.4	12.6	0.1	2.9
サービス業	58.9	37.1	0.3	3.7
対事業所サービス業	45.9	49.0	-	5.1
対個人サービス業	71.7	25.4	0.6	2.3
男性(新潟県 計)	93.2	3.0	0.7	3.1
女性(新潟県 計)	62.8	30.1	2.5	4.6

表3 雇用形態別従業員構成比

Ⅲ．調査結果の概要

1．経営の状況

(1) 現在の経営状況

経営状況の上向き傾向が順調に推移、「悪い」が40%以下に減少

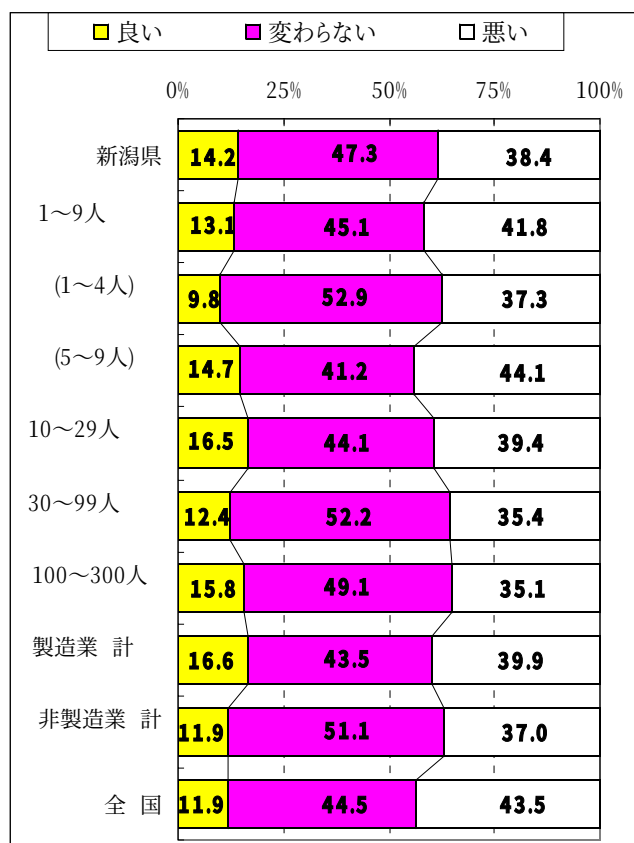


図6 経営状況

現在の経営状況（図6）が1年前と比べて、「良い」と回答した事業所は14.2%、「変わらない」が47.3%と前年に引き続き増加した。一方「悪い」と回答した事業所は38.4%で、前年より9.4ポイント減少しており経営状況の改善傾向は順調に推移している。

規模別で見ると、「良い」と回答した事業所が最も多かったのは「10～29人」の16.5%、次いで「100～300人」の15.8%、「5～9人」14.7%、「30～99人」12.4%、「1～4人」9.8%と続いている。

業種別では「良い」と回答した「製造業」が「非製造業」を4.7ポイント上回っている。また「悪い」と回答した「非製造業」は「製造業」を2.9ポイント下回っており半数以上の「非製造業」が「変わらない」と回答している。

経営状況が「良い」と回答した業種では、「金属、同製品」31.6%、「機械器具」及び「職別工事業」が共に26.9%、「総合工事業」23.3%などが上位を占めている。

全国計との比較では、「良い」で新潟県が2.3ポイント上回り、「悪い」では5.1ポイント下回っている。

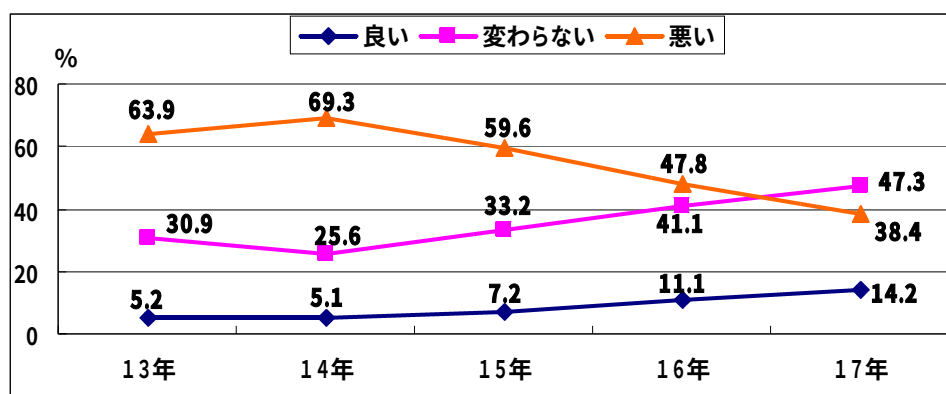


図7 経営状況の推移

経営状況の推移（図7）を見ると、「良い」と回答した事業所が前年より3.1ポイント上昇し、「悪い」とする事業所は9.4ポイント減少している。「変わらない」とする回答は、前年より6.2ポイント上昇し、「良い」「変わらない」と回答する事業所の右肩上がりの傾向は今年も続いている。

(2) 主要事業の今後の方向

「強化拡大」が上昇

現在行っている主要事業を今後どのようにしていく考えかについて、「強化拡大」と回答した事業所は、新潟県全体で26.5%、全国計とほぼ同じ結果となった。「現状維持」では、全国計を1.8ポイント上回っており、「縮小・廃止」は7.0%で全国計より1.2ポイント低い結果となった。（図8）

規模別では、全規模で「強化拡大」が前年より増加しているが、中でも「100～300人」の事業所は

前年の38.8%を8.5ポイント上回る47.3%となり、事業を積極的に進める姿勢がより顕著に現れる結果となった。

業種別では、「強化拡大」と回答した「非製造業」が「製造業」を3.0ポイント上回っており、「縮小・廃止」は、逆に「製造業」が「非製造業」を4.2ポイント上回っている。

過去5年の経過（図9）を見ると、平成13年から「強化拡大」と回答した事業所は年を追う毎に増加しており、「現状維持」「縮小・廃止」は共に減少傾向を強めている。

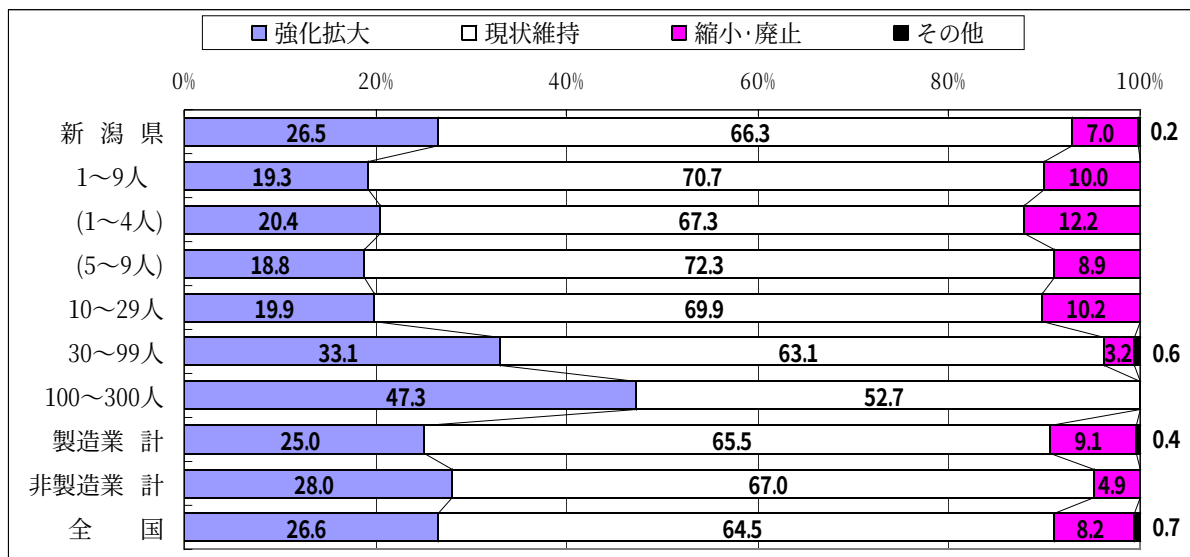


図8 主要事業の今後の方針

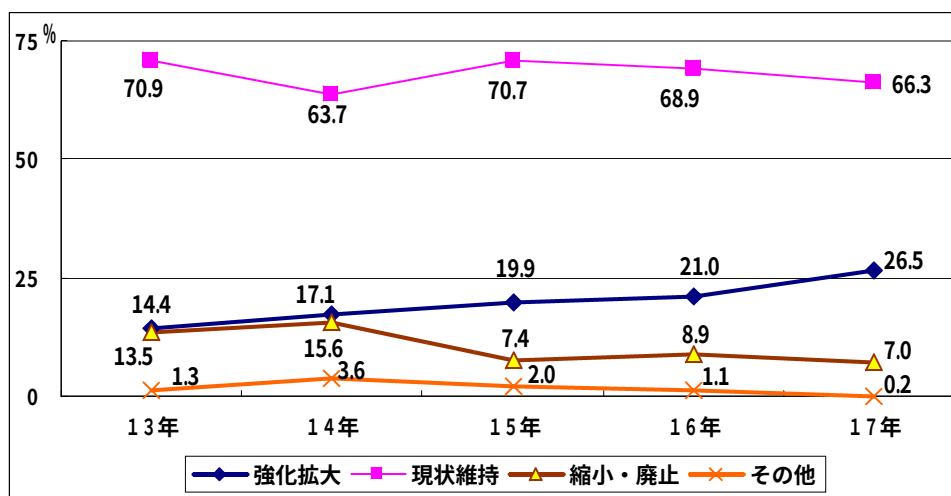


図9 主要事業の今後の方針（過去5年）

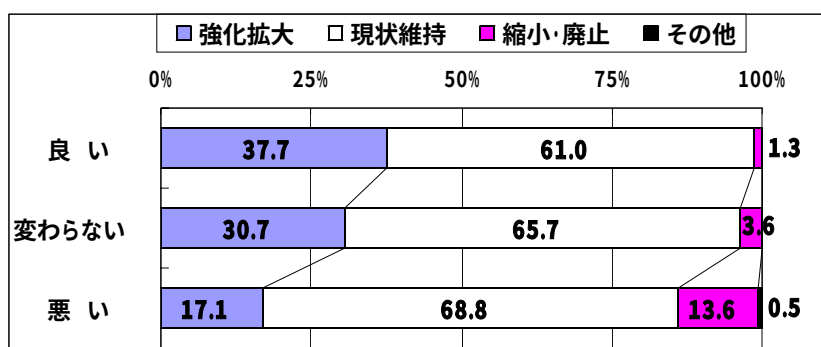


図10 主要事業の今後の方針（経営状況別）

経営状況が「良い」とする事業所では「強化拡大」が37.7%（前年49.1%）と前年より11.4ポイント下がったものの「縮小・廃止」も1.3%（前年6.8%）と前年より5.5ポイント下がり、「現状維持」61.0%（前年44.1%）の増加となって現れる結果となった。

また経営状況が「変わらない」「悪い」とする事業所で「強化拡大」と回答したところは、共に前年（変わらない22.5%、悪い13.1%）より増加しており積極的な姿勢は経営状況にかかわらず現れていると思われる。

(3) 経営上のあい路

「原材料・仕入高の高騰」が3位に浮上

経営上のあい路（表4）の理由で最も回答の多かったものは、「販売不振・受注の減少」の47.4%（前年比-11.0）で13年連続の第1位。続く「同業他社との競争激化」40.1%（前年比+0.2）も昨年に引き続き2位となったが、前年6位の「原材料・仕入品の高騰」が9.5ポイント増の31.2%で第3位に浮上した。この状況は、全国平均でも同様の順位となって現れている。

（※「その他の製造業」はサンプル数が少ない）

（単位：％）

	人材不足（質の不足）	取引先の海外シフトによる影響	販売不振・受注の減少	製品開発力・販売力の不足	大企業等の進出	同業他社との競争激化	原材料・仕入品の高騰	安価な輸入品の増大	人件費の増大	製品価格（販売価格）の下落	納期・単価等の取引条件の厳しさ	金融・資金繰り難	後継者難	情報化の遅れ	環境規制の強化
新潟県	26.1	2.6	47.4	19.5	4.3	40.1	31.2	6.2	10.8	27.2	23.8	9.6	6.4	1.9	6.6
1～9人	21.5	2.7	54.4	14.8	10.1	43.0	20.1	5.4	4.7	26.2	21.5	16.1	9.4	4.7	4.7
(1～4人)	14.3	4.1	57.1	16.3	12.2	40.8	24.5	4.1	4.1	20.4	22.4	14.3	6.1	2.0	4.1
(5～9人)	25.0	2.0	53.0	14.0	9.0	44.0	18.0	6.0	5.0	29.0	21.0	17.0	11.0	6.0	5.0
10～29人	27.9	1.8	49.1	19.4	1.2	36.4	30.3	6.7	11.5	30.9	26.7	9.7	8.5	0.6	5.5
30～99人	28.5	4.4	43.7	22.2	3.2	43.0	35.4	7.6	12.0	24.7	22.8	5.1	3.8	1.3	6.3
100～300人	26.3	-	35.1	24.6	1.8	35.1	50.9	3.5	21.1	26.3	24.6	5.3	-	-	15.8
製造業計	24.7	4.9	48.7	27.0	3.7	25.8	36.3	9.7	9.4	33.7	26.2	7.9	6.7	1.1	2.6
食料品	32.7	2.0	51.0	57.1	6.1	22.4	36.7	4.1	12.2	14.3	8.2	18.4	8.2	-	2.0
繊維・同製品	31.8	11.4	61.4	34.1	2.3	2.3	4.5	25.0	9.1	36.4	25.0	6.8	11.4	2.3	-
木材・木製品	16.7	-	45.8	29.2	8.3	25.0	16.7	20.8	-	37.5	41.7	12.5	8.3	4.2	-
出版・印刷・同関連	20.0	5.0	55.0	10.0	5.0	50.0	5.0	-	10.0	50.0	40.0	5.0	5.0	5.0	5.0
窯業・土石	6.7	-	73.3	11.1	2.2	48.9	35.6	-	8.9	60.0	13.3	4.4	-	-	2.2
金属・同製品	23.2	7.1	25.0	16.1	1.8	17.9	69.6	14.3	10.7	19.6	37.5	3.6	5.4	-	7.1
機械器具	46.2	7.7	26.9	23.1	3.8	30.8	53.8	-	11.5	34.6	34.6	3.8	11.5	-	-
その他	-	-	66.7	-	-	33.3	100	-	-	33.3	33.3	-	-	-	-
非製造業計	27.5	0.4	46.2	11.8	5.0	54.6	26.0	2.7	12.2	20.6	21.4	11.5	6.1	2.7	10.7
運輸業	23.3	-	23.3	3.3	-	36.7	66.7	-	23.3	16.7	10.0	10.0	6.7	-	36.7
建設業	22.2	-	52.2	6.7	3.3	52.2	28.9	-	8.9	21.1	36.7	10.0	5.6	2.2	8.9
総合工事業	22.6	-	61.3	9.7	-	54.8	12.9	-	9.7	16.1	29.0	6.5	6.5	6.5	9.7
職別工事業	12.0	-	44.0	-	4.0	40.0	64.0	-	16.0	28.0	60.0	8.0	4.0	-	-
設備工事業	29.4	-	50.0	8.8	5.9	58.8	17.6	-	2.9	20.6	26.5	14.7	5.9	-	14.7
卸・小売業	31.9	1.1	50.5	23.1	8.8	58.2	20.9	6.6	6.6	17.6	16.5	8.8	3.3	5.5	4.4
卸売業	29.3	1.7	55.2	22.4	1.7	60.3	24.1	10.3	3.4	20.7	19.0	5.2	5.2	5.2	5.2
小売業	36.4	-	42.4	24.2	21.2	54.5	15.2	-	12.1	12.1	12.1	15.2	-	6.1	3.0
サービス業	31.4	-	41.2	5.9	3.9	62.7	5.9	2.0	21.6	27.5	9.8	19.6	11.8	-	9.8
対事業所サービス業	40.0	-	40.0	5.0	5.0	65.0	-	-	25.0	25.0	25.0	5.0	10.0	-	10.0
対個人サービス業	25.8	-	41.9	6.5	3.2	61.3	9.7	3.2	19.4	29.0	-	29.0	12.9	-	9.7
全国	27.2	4.2	47.4	14.3	4.6	40.0	27.8	6.6	12.2	24.9	21.7	10.4	6.1	1.4	5.6
経営状況別（新潟県）															
良い	45.3	1.3	18.7	16.0	5.3	46.7	42.7	2.7	12.0	20.0	34.7	1.3	6.7	4.0	5.3
変わらない	27.8	2.0	38.7	16.9	3.6	41.9	31.9	6.5	12.5	29.0	24.2	6.9	8.1	1.6	7.7
悪い	17.1	3.9	68.3	23.9	4.9	35.6	26.3	7.3	8.3	27.8	19.5	16.1	4.4	1.5	5.9

表4 経営上のあい路（複数回答）

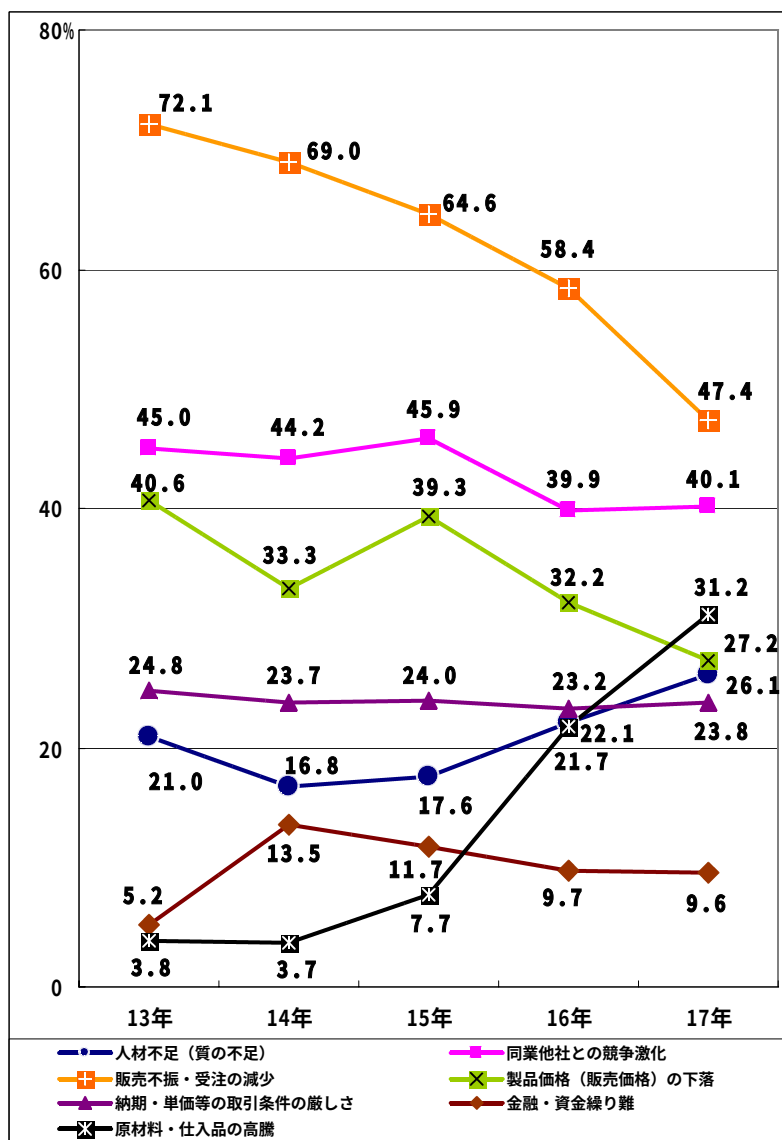


図1-1 経営上のあい路の推移

(4) 経営上の強み

自社の強み…1位は「顧客対応の速さ」

経営上の強み(図12)で最も回答が多かったのは、「顧客への納品・サービスの速さ」で31.9%、次いで「組織の機動力・柔軟性」の23.9%、3位に「製品の品質・精度の高さ」22.4%の順となった。全国計でも1位は「顧客への納品・サービスの速さ」だが、2位は「製品の品質・精度の高さ」、3位「組織の機動力・柔軟性」の順となった。

業種別では、製造業が「製品の品質・精度の高さ」が最も高く33.6%、次いで「顧客への納品・サービスの速さ」29.8%「生産技術・生産管理能力」24.2%の順となり、非製造業では「顧客への納品・サービスの速さ」がトップで34.0%、次いで「商品・サービスの質の高さ」30.0%、「組織の機動力・柔軟性」28.1%と続いている。

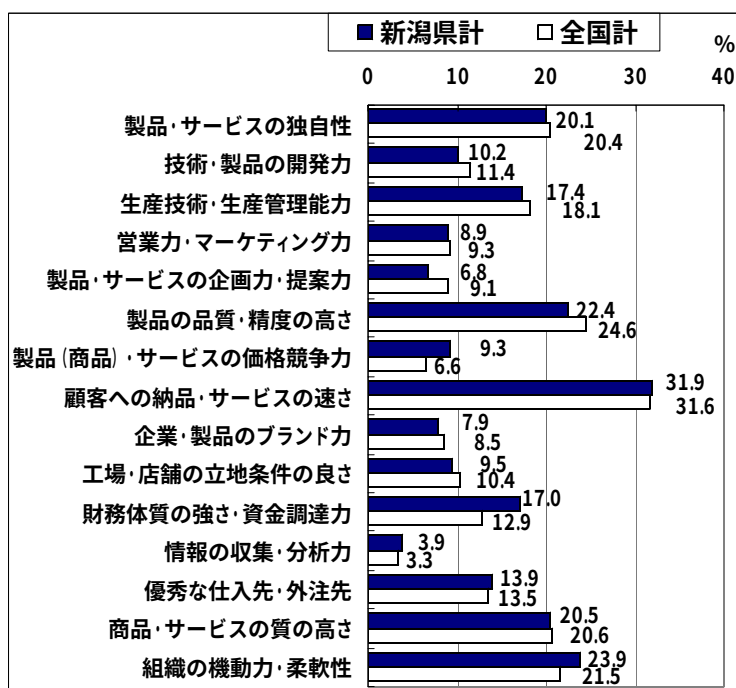


図1-2 経営上の強み (複数回答)

規模別では、「1～9人」「10～29人」「30～99人」で「販売不振・受注の減少」が前年に引き続き第1位となったが、「100～300人」では「原材料・仕入品の高騰」が最も問題となる原因の第1位に浮上した。

業種別を見ると、「製造業」で最もポイントの高かったのは「販売不振・受注の減少」で48.7%、次いで「原材料・仕入品の高騰」36.3%、「製品価格の下落」33.7%と続いている。

「非製造業」では「同業他社との競争激化」が54.6%で最も高く、次いで「販売不振・受注の減少」46.2%、「人材不足 (質の不足)」27.5%という結果になった。

また、経営状況が「良い」事業所で最も回答が多かったのは「同業他社との競争激化」46.7%、次いで「人材不足 (質の不足)」45.3%、3位に「原材料・仕入品の高騰」42.7%と共に40%を超える高いポイントを示している。

「悪い」と回答した事業所では、「販売不振・受注の減少」が68.3%と非常に高く、2位には「同業他社との競争激化」35.6%、「製品価格 (販売価格) の下落」27.8%と続いている。

2. 従業員の労働時間
(1) 週の所定労働時間

Table with 5 columns: Category, 38時間以下, 38時間超40時間未満, 40時間, 40時間超44時間以下. Rows include 新潟県, 規模別 (1~9人, 10~29人, etc.), 業種別 (製造業, 非製造業), and 全国.

表5 週所定労働時間

1 週間の所定労働時間では「40時間」と回答した事業所が最も多く44.3%、次いで「38時間超40時間未満」が34.7%、「38時間以下」8.5%となり、事業所の87.5%で労働時間が40時間以下であった。
全国計との比較では、「40時間」で新潟県が3ポイント低い、「38時間超40時間未満」では、6.5ポイント全国計を上回る結果がでている。

規模別で見ると「100～300人」の事業所では、98.2%が40時間以下と回答しているが、「1～9人」では73.2%、「10～29人」89.5%、「30～99人」95.1%と、事業所の規模が小さいほど40時間以下の比率が下がっている。
業種別で比較すると「製造業」で1 週間の所定労働時間が40時間以下の事業所は91.1%、「非製造業」では83.9%となり、その差は7.2ポイントとなっている。

※「所定労働時間」＝就業規則等に定められた始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた労働時間

(2) 従業員 1 人当たりの月平均残業時間

平均残業時間は、前年より増加の 9.7 時間

従業員 1 人当たりの月平均残業時間(図14)は、「1～10時間未満」が最も多く29.2%、次いで「0時間」26.8%、「10～20時間未満」24.9%、「20～30時間未満」11.2%、「30～50時間未満」7.9%と続き、新潟県で「50時間以上」と回答する事業所はなかった。
過去 5 年間の推移(図13)を見ると平成 17 年は9.7時間で、前年に比べ1.3時間増加しており、平成 14 年以降増加傾向が続いている。
全国平均は10.3時間で新潟県を0.6時間上回っている。

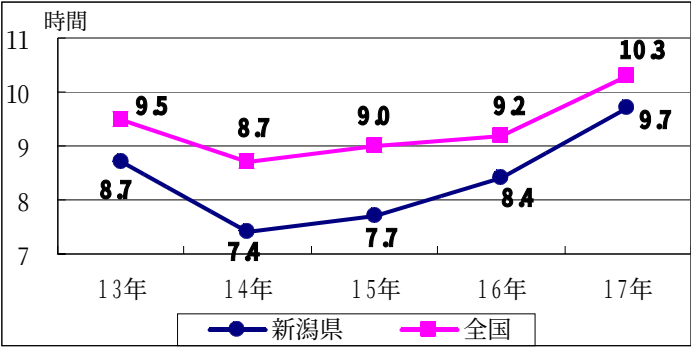


図 13 月平均残業時間の推移

規模別(図14)では、「1～9人」及び「10～29人」で最も多い回答が「0時間」であった。これに対して「30～99人」及び「100～300人」では「1～10時間未満」が最も多い結果となった。
業種別で見ると 1 人当たりの平均残業時間(図15)が最も多かったのは、「運輸業」の18.42時間、次いで「機械器具」の17.04時間、「出版・印刷・同関連」の16.67 時間で、最も残業時間の少なかったのは「繊維・同製品」の4.86時間、「卸売業」の5.56時間、「小売業」6.25時間であった。

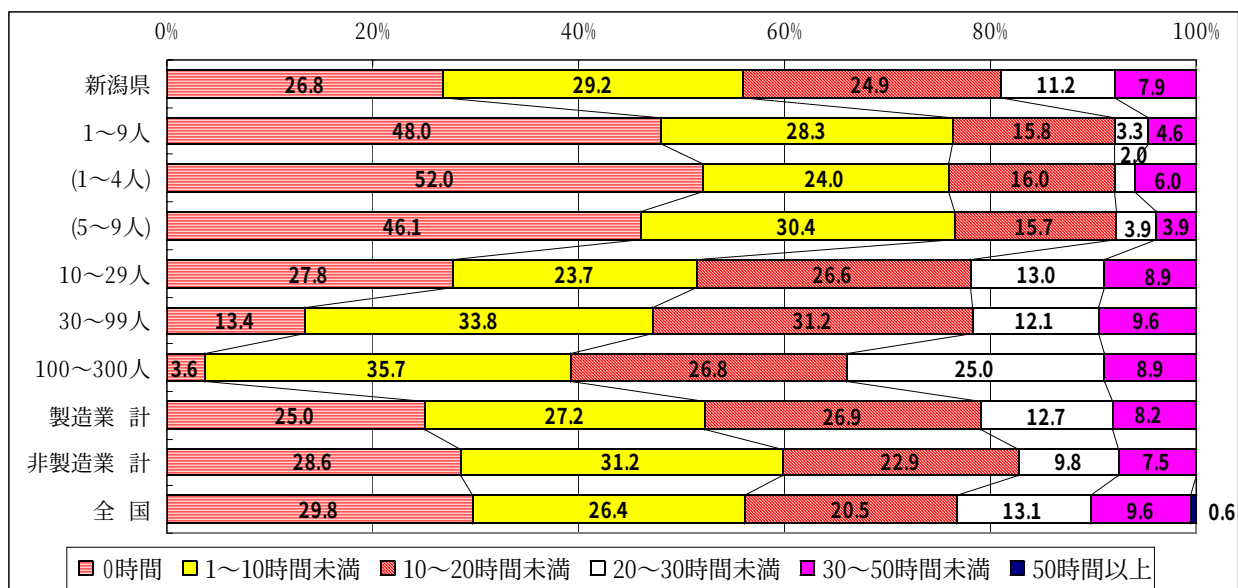


図 1 4 従業員 1 人当たり月平均残業時間

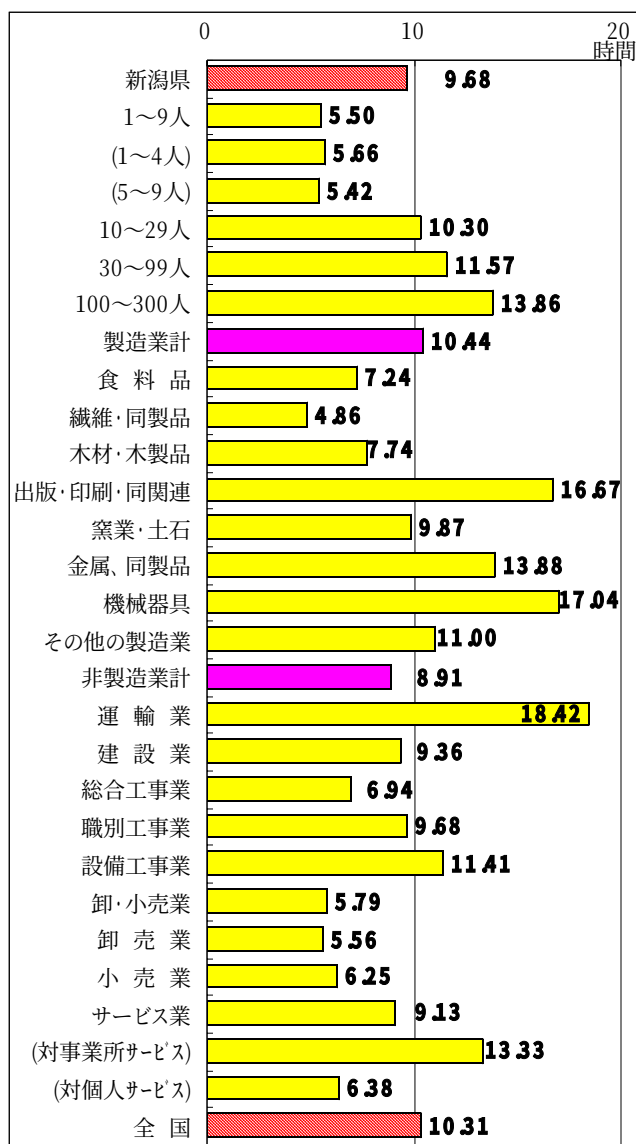


図 1 5 1 人当たりの月平均残業時間

(3) 従業員 1 人当たりの年次有給休暇

平均付与日数15.9日、取得日数は6.8日

従業員 1 人当たりの年次有給休暇の平均付与日数は、15.9日で全国平均より0.8日多い。これに対する取得日数は6.8日で全国平均の7.2日より0.4日少ない結果となり、取得率の平均は42.6%で、全国の取得率47.9%を5.3ポイント下回っている。

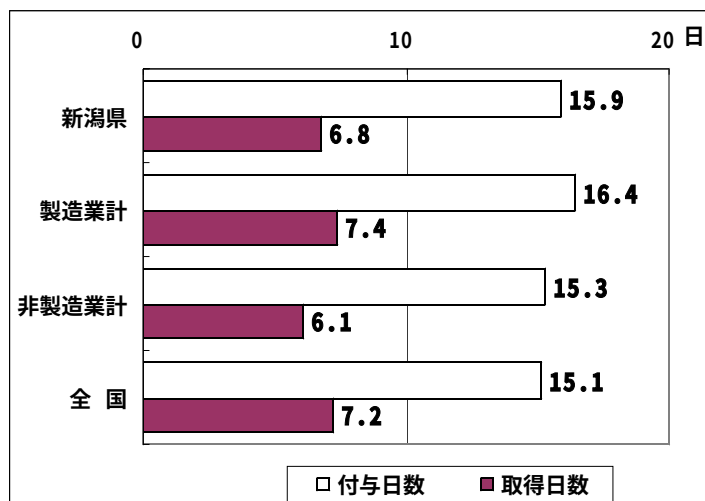


図 1 6 年次有給休暇の平均付与日数及び取得日数

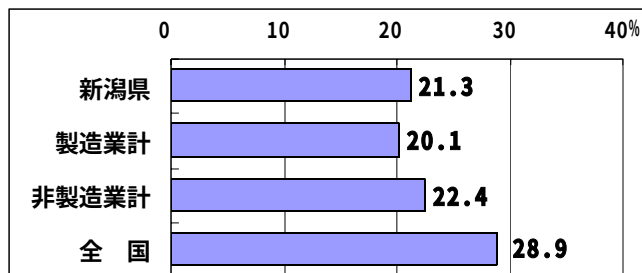
(4) 従業員の事情に配慮した労働時間・休暇制度の実施状況

【労働時間】

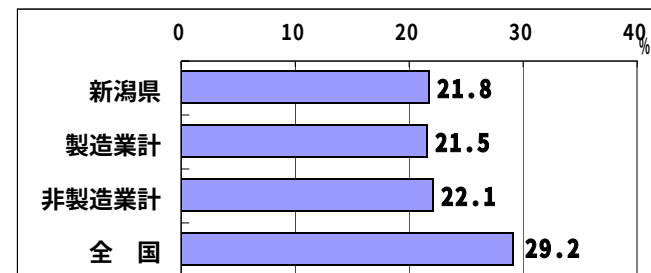
労働時間に関する配慮で最も実施率が高かったのは、「時間外労働（残業・休日出勤）の免除」で28.4%、次いで「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」22.9%、「週または月の所定労働時間の短縮」と「週または月の所定労働日数の短縮」が共に21.8%で並んでいる。

また最も低かったのは、「フレックスタイムによる勤務」で実施率は6.1%に止まっている。これは全国計でも同様の状況で実施率は8.9%という結果となった。

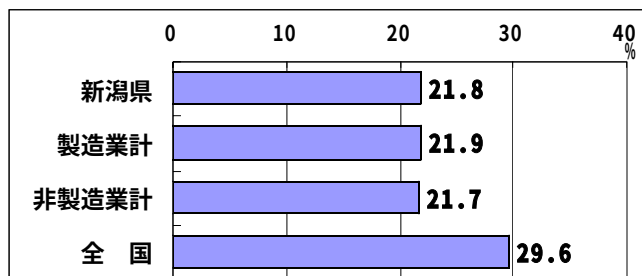
① 1日の所定労働時間の短縮



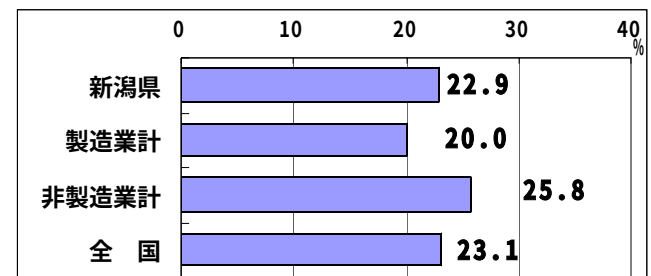
② 週または月の所定労働時間の短縮



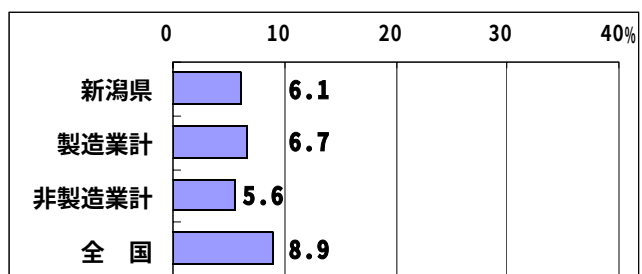
③ 週または月の所定労働日数の短縮



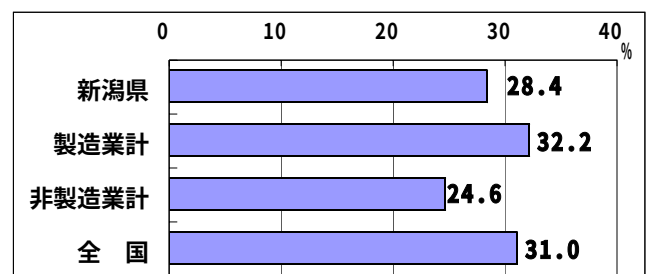
④ 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ



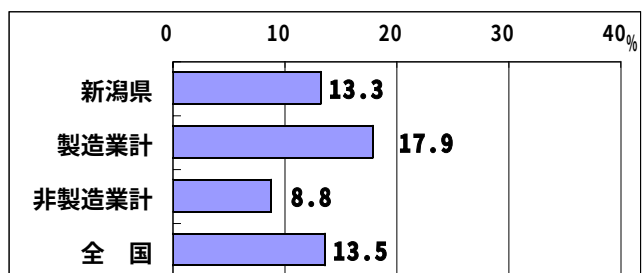
⑤ フレックスタイムによる勤務



⑥ 時間外労働（残業・休日出勤）の免除



⑦ 毎週・毎月のノー残業デーの設定

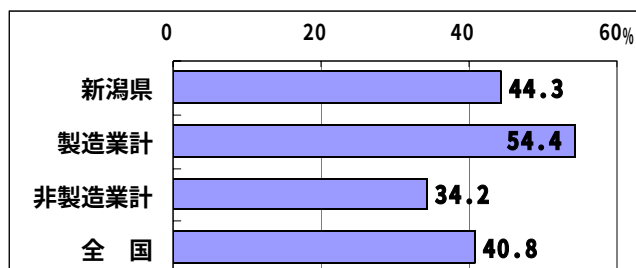


業種別の「製造業」で最も実施率が高かったのは「時間外労働（残業：休日出勤）の免除」で32.2%と3割を超える事業所で実施されている。また、「非製造業」では「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」が25.8%で最も高かった。

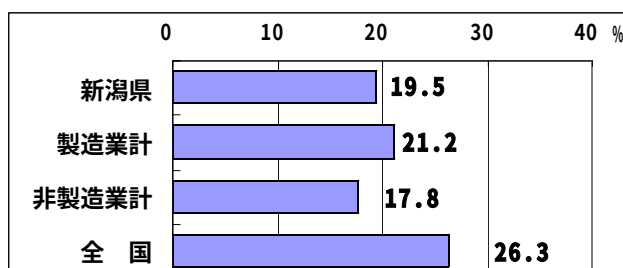
【休暇制度】

休暇制度における配慮対応で実施率が最も高かったのは、「半日休暇の付与」で回答事業所の44.3%が実施している。これは、全国計の40.8%を上回っており、特に「製造業」における実施率は54.4%と半数以上の事業所で実施されている。次いで「家族の介護休暇の付与」32.4%、「教育訓練・研修休暇の付与」30.2%、「子の看護休暇の付与」28.7%と続いている。

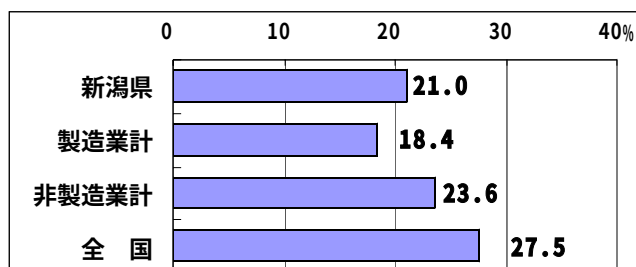
⑧半日休暇の付与



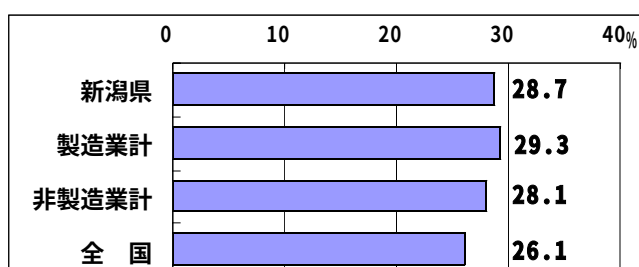
⑨有給休暇の計画的付与



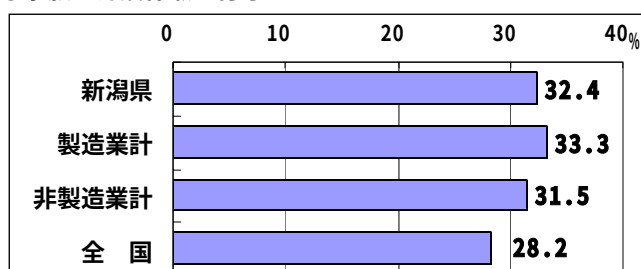
⑩有給休暇の取得勧奨



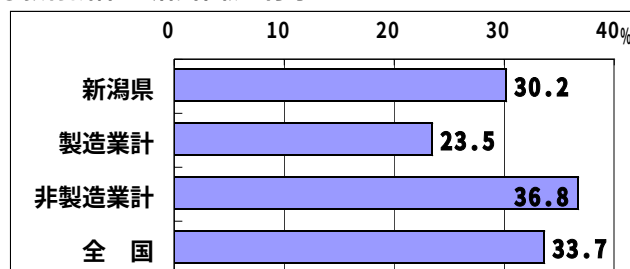
⑪子の看護休暇の付与



⑫家族の介護休暇の付与



⑬教育訓練・研修休暇の付与



3. パートタイマー労働者の活用状況

(1) 1日の所定労働時間

1日の所定労働時間で最も多かったのは「5時間以上6時間未満」の32.2%(全国計28.6%)、次いで「4時間以上5時間未満」の21.6%(全国計19.5%)で、2つを合わせると53.8%となり、過半数を超える事業所が該当する。

また労働時間が「6時間以上～8時間」までの事業所は合計で30%となり、3割の事業所で、1日6時間以上従事しているパートタイム労働者が最も多い結果となった。

一方「4時間」未満の事業所は、合わせて16.2%で、全体の2割を満たさない状況となっている。

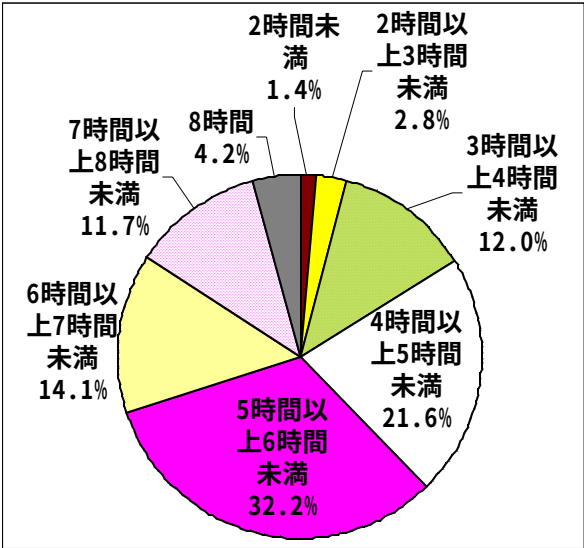


図17 1日の所定労働時間

(2) 1週間の勤務日数

1週間の勤務日数で最も回答の多かったのは、「5日以上」の70.7%(全国計57.0%)、次いで「4日」の20.1%(全国計29.5%)となり、合わせると9割以上の事業所が該当している。全国計と比較すると、「5日以上」では、新潟県が13.7ポイント上回っており、「4日」では、逆に全国計が新潟県を9.4ポイント上回っている。

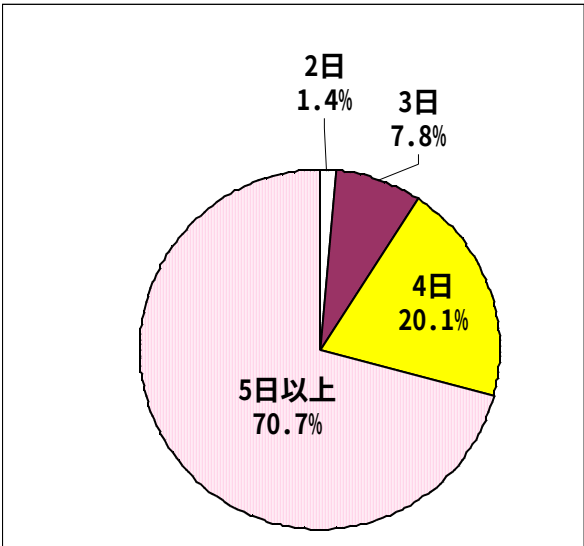


図18 1週間の勤務日数

	4分の3以上の人	4分の3未満 2分の1以上の人	2分の1未満の人
新潟県	31.4	52.0	16.5
製造業計	44.2	46.9	8.9
非製造業計	21.7	55.9	22.4
全国	36.0	47.4	16.6

表6 パートタイム労働者の所定労働時間・所定労働日数の割合

これらの勤務状況を一般従業員と比べた割合で見ると、表6のとおり新潟県では「4分の3未満2分の1以上の人」が52.0%で過半数を超える事業所が該当し、次いで「4分の3以上の人」31.4%、「2分の1未満の人」16.5%という結果となった。

業種別では、「製造業」で「4分の3以上」と「4分の3未満2分の1以上」が共に45%前後で並んでおり、「2分の1未満」は8.9%と1割に満たない。「非製造業」では、「4分の3未満2分の1以上」が55.9%と過半数に達しており、他の2項目が20%台で2分する形となった。

全国計と比較した場合「4分の3以上」では新潟県が全国計より4.6ポイント少なく、「4分の3未満2分の1以上」では逆に新潟県計が全国計を4.6ポイント上回っている。

(3) 継続勤務年数

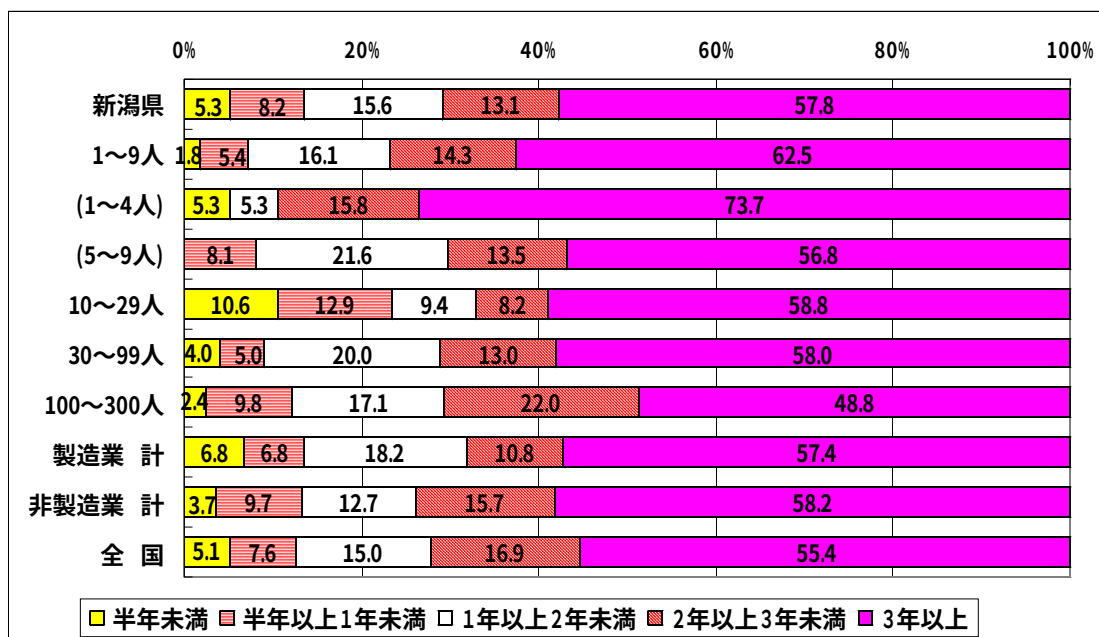


図19 継続勤務年数

パートタイム労働者の継続勤務年数を見ると、「3年以上」勤務する人が最も多いと回答した事業所が57.8%と過半数に及んでいる。次いで「1年以上2年未満」15.6%、「2年以上3年未満」13.1%と続いており、パートタイム労働者も同じ事業所で長く務める人が多い状況となっている。

規模別では、特に「1～4人」で73.7%の事業所が「3年以上」と回答しているのに対し、「100～300人」で「3年以上」と回答しているのは48.8%に止まっている。

(4) 仕事の内容

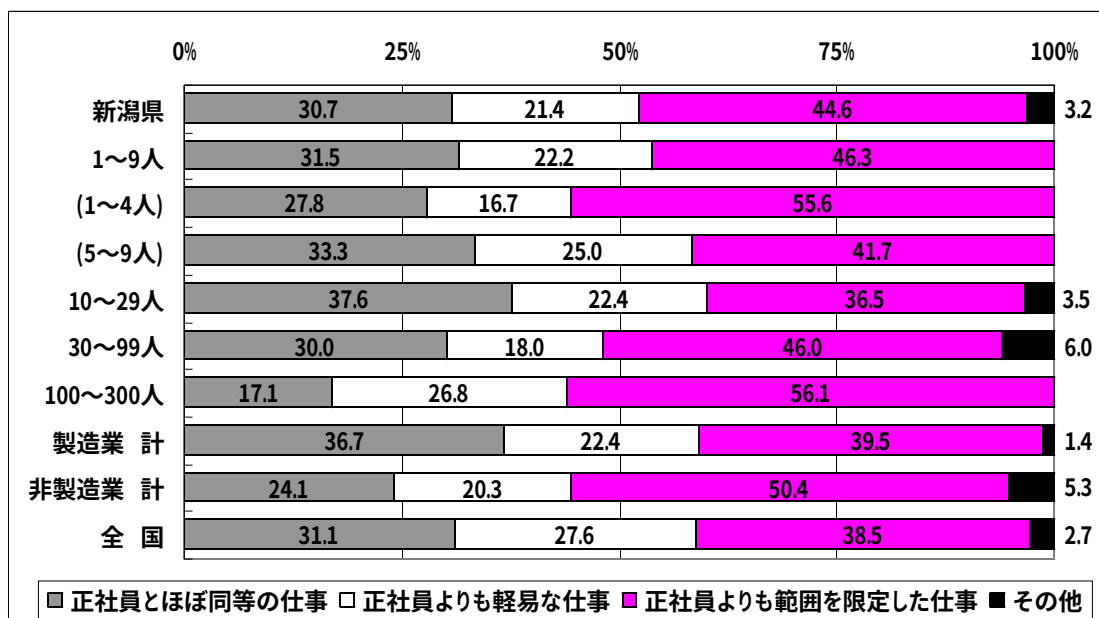


図20 仕事の内容

パートタイム労働者が主として行っている仕事の内容について、新潟県計を見ると「正社員よりも範囲を限定した仕事」が44.6%で最も多く、次いで「正社員とほぼ同等の仕事」30.7%、「正社員よりも軽易な仕事」21.4%、「その他」3.2%という結果となった。

業種別では、非製造業で「正社員よりも範囲を限定した仕事」が50.4%と製造業より10.9ポイント高く、「正社員とほぼ同等の仕事」では逆に製造業が36.7%と非製造業より12.6ポイント高い。

(5) パートタイム労働者の処遇

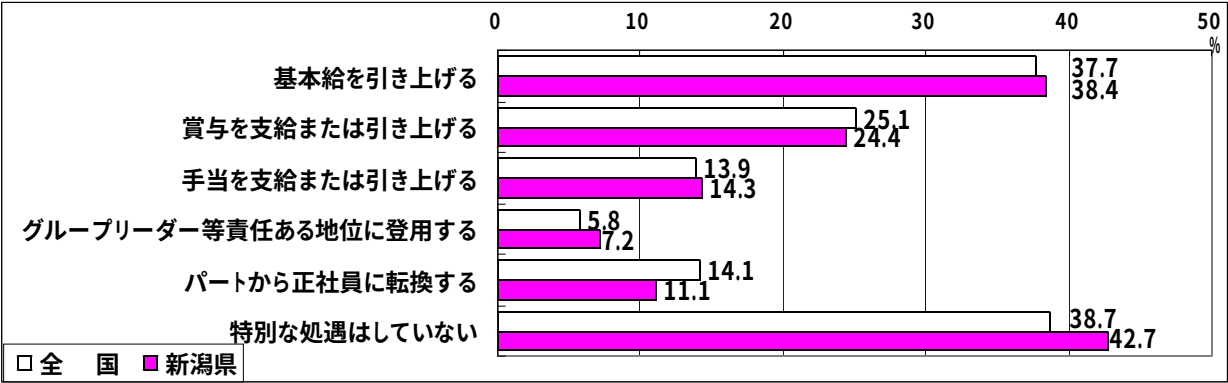


図 2 1 パートタイム労働者の処遇（複数回答）

パートタイム労働者の能力、経験等に応じてどのような処遇をしているかについて、「特別な処遇はしていない」とする回答が最も多く42.7%、次いで「基本給を引き上げる」で38.4%、「賞与を支給または引き上げる」24.4%、「手当を支給または引き上げる」14.3%、「パートから正社員に転換する」11.1%、「グループリーダー等責任ある地位に登用する」7.2%という結果になった。

(6) 賃金改定（昇給）、賞与、退職金支給の実施状況

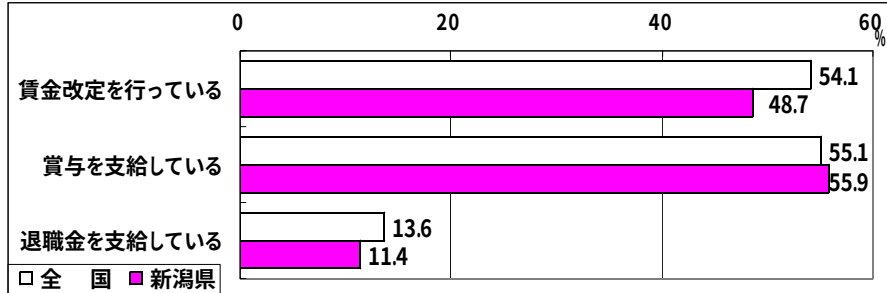


図 2 2 賃金改定・賞与・退職金支給の実施状況

パートタイム労働者に対する賃金改定、賞与及び退職金の支給について、最も実施率の高かったのは「賞与の支給」で55.9%、次いで「賃金改定」48.7%、「退職金の支給」については11.4%の実施率に止まっている。

(7) パートタイム労働者を活用する理由

新潟県	①人件費が割安だから	②簡単な仕事だから	③忙しい時間帯に対応	④一時的な繁忙に対応	⑤社員の再雇用のため
1～9人	①人件費が割安だから	②簡単な仕事だから	③一時的な繁忙に対応	④忙しい時間帯に対応	⑤雇用調整が容易だから
10～29人	①忙しい時間帯に対応	②一時的な繁忙に対応	③簡単な仕事だから	③人件費が割安だから	⑤社員の再雇用のため
30～99人	①人件費が割安だから	②簡単な仕事だから	③忙しい時間帯に対応	④一時的な繁忙に対応	⑤業務が増加したから
100～300人	①人件費が割安だから	②簡単な仕事だから	③忙しい時間帯に対応	③社員の再雇用のため	⑤業務が増加したから
製造業計	①人件費が割安だから	②簡単な仕事だから	③社員の再雇用のため	④一時的な繁忙に対応	⑤忙しい時間帯に対応
非製造業計	①人件費が割安だから	②忙しい時間帯に対応	③簡単な仕事だから	④一時的な繁忙に対応	⑤業務が増加したから
全 国	①人件費が割安だから	②簡単な仕事だから	③忙しい時間帯に対応	④一時的な繁忙に対応	⑤雇用調整が容易だから
【経営状況別】					
良い	①人件費が割安だから	①簡単な仕事だから	③社員の再雇用のため	④業務が増加したから	⑤忙しい時間帯に対応
変わらない	①人件費が割安だから	②簡単な仕事だから	③忙しい時間帯に対応	④一時的な繁忙に対応	⑤業務が増加したから
悪い	①人件費が割安だから	②簡単な仕事だから	③一時的な繁忙に対応	④忙しい時間帯に対応	⑤雇用調整が容易だから

表 7 活用理由（上位 5 項目・複数回答）

パートタイム労働者を活用する理由では、「人件費が割安だから」とする回答が37.4%で最も多く、次いで「簡単・単純な仕事だから」32.4%、「1日の忙しい時間帯に対応するため」28.1%、「一時的な繁忙に対応するため」24.8%の順となっている。中でも「人件費が割安だから」とする理由は規模別では「10～29人」を除く全規模で、業種別、経営状況別でも理由の第1位となっている。

4. 高齢者の継続雇用について

(1) 65歳までの高齢者雇用確保措置の義務づけについての認知状況

86.3%の事業所が「知っていた」と回答するも、これから対応する事業所が56.5%

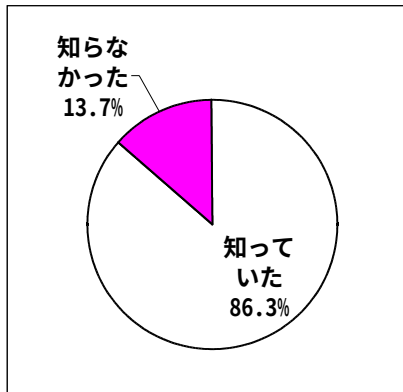


図23 認知状況

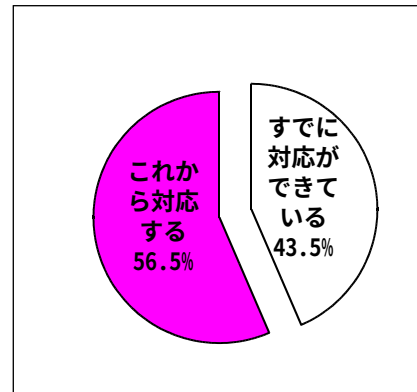


図24 対応状況

平成18年4月から実施される「65歳までの高齢者雇用確保措置」について、「知っている」と回答した事業所は、86.3%と認識度は高いものの、対応状況では「すでに対応ができている」とする事業所は43.5%で半数に満たない状況となっている。

(2) 65歳までの高齢者雇用確保措置の対応状況

① 対応済み事業所の状況

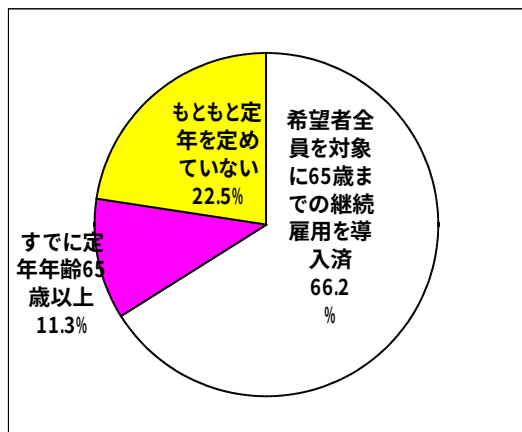


図25 対応状況

②-1これから対応する事業所の対応策

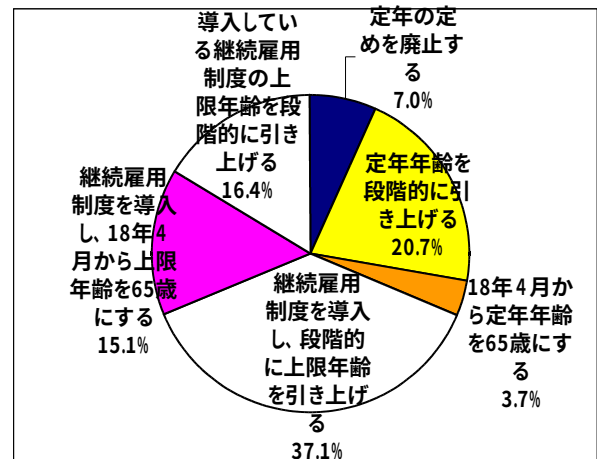


図26 今後の対応状況

②-2継続雇用制度における基準の設定

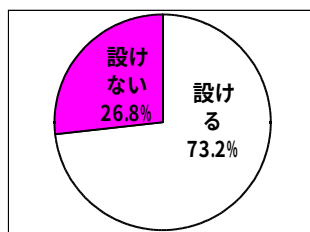


図27 高齢者基準の設定

②-3基準とする内容

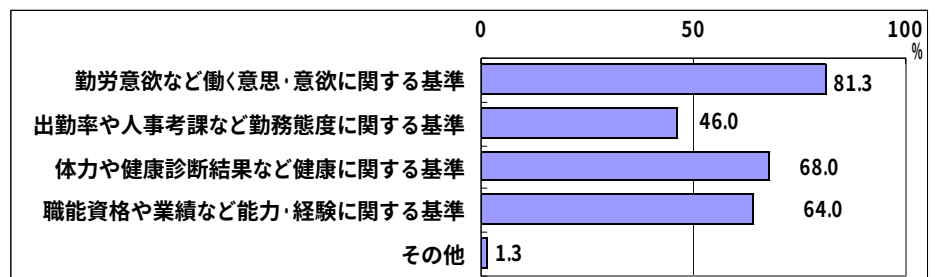


図28 継続雇用制度の対象基準（複数回答）

継続雇用確保措置に対応済みの事業所(図25)の66.2%が「すでに希望者全員を対象として65歳までの継続雇用制度を導入」している。また、これから対応する事業所(図26)についても、何らかの形で「継続雇用制度を導入する」と考えているところが68.6%あった。この中で継続雇用制度を導入する場合に制度の対象者に基準を設ける(図27)とする事業所が73.2%、その基準の内容(図28)では「働く意思・意欲に関する基準」が81.3%、「健康に関する基準」68.0%、「能力・経験に関する基準」64.0%が高い数値を示している。

5. 新規学卒者の採用

(1) 新規学卒者（平成17年3月）の採用充足状況

充足率は、短大卒(含高専)100%、高校卒94.7%、専門学校卒93.9%、大学卒70.1%

平成17年3月における新規学卒者（第2新卒者、中途採用者を除く）の採用予定人数に対する実際の採用人数の充足率は、「短大卒(含高専)」が100%で最も高く、続いて「高校卒」94.7%、「専門学校卒」93.9%、最も低かったのは「大学卒」の70.1%であった。

新規学卒者全体では、技術系の採用計画人数の総数が234人(前年比34人増)に対し、212人(前年比29人増)が採用され充足率は90.6%、一方、事務系の採用計画人数の総数83人(前年比17人増)に対する採用実績は72人(前年比11人増)で充足率は86.7%となり、新規学卒者全体の充足率は89.6%であった。

(単位:事業所、人)

	高校卒		専門学校卒		短大卒(含高専)		大学卒	
	採用 事業所数	採用人数	採用 事業所数	採用人数	採用 事業所数	採用人数	採用 事業所数	採用人数
平成13年3月卒	81	199	38	70	10	16	34	51
平成14年3月卒	56	128	35	54	13	19	32	65
平成15年3月卒	50	118	30	34	10	13	27	51
平成16年3月卒	55	146	27	41	10	15	32	42
平成17年3月卒	61	178	28	46	8	13	28	47

表8 新規卒業者の採用状況推移

[高校卒]

高校卒の充足率は全体で94.7%。前年に比べ3.4ポイント上昇しており、採用事業所、採用人数(表8)共に、引き続き増加傾向を示している。

採用人数全体に占める技術系の割合は79.2%、事務系は20.8%となっており、前年に比べ事務系の割合が4.4ポイント上昇している。

業種別でみると、採用実績人数178人のうち製造業の技術系が占める割合は55.6%と全体の半数以上となり、次いで非製造業の技術系が23.6%、製造業の事務系が10.7%、非製造業の事務系10.1%、製造業全体の割合は66.3%で、採用数のおよそ2/3は製造業での採用となっている。

[専門学校卒]

専門学校卒の充足率は全体で93.9%。前年に比べ充足率は1.4ポイント下降したが、採用事業所数、採用人数共に増加している。

採用人数全体に占める技術系の割合は76.1%、事務系は23.9%で、前年より技術系の割合が15.1ポイント上昇している。

業種別でみると、採用実績人数46人のうち製造業の技術系が占める割合は39.1%、次いで非製造業の技術系が37.0%、非製造業の事務系が19.6%で、製造業の事務系は4.3%に止まった。製造業全体の割合は43.5%で、非製造業の56.5%より13ポイント少ない。

[短大卒(含高専)]

短大卒(含高専)では充足率100%という結果となったが、採用事業所数、採用人数共に年々減少傾向を示している。

採用人数全体に占める技術系の割合は84.6%で、前年より更に4.6ポイント増加している。

業種別でみると、採用実績人数13人のうち非製造業の技術系が占める割合が最も多く53.8%と過半数に達している。次いで製造業の技術系が30.8%、非製造業の事務系15.4%となり、製造業の事務系での採用は今年無かった。

[大学卒]

大学卒の充足率を見ると全体で70.1%と前年に比べ19.3ポイント減少しており、採用事業所数も減少している。しかし、採用実績人数は前年より5人増加しており、計画人数では前年より20人増加するなど、新規採用数の増加傾向は進んでいるものと見られる。

採用人数全体に占める技術系の割合は53.2%、事務系は46.8%で、前年より技術系の割合が3.9ポイント減少し、事務系との差は6.4ポイントとなっている。

業種別でみると、採用実績人数47人のうち製造業の技術系が占める割合は38.3%、次いで製造業の事務系が34.0%、非製造業の技術系14.9%、非製造業の事務系は12.8%となっている。製造業全体の割合は72.3%で、学卒別の中でも最も高い数値となっている。

(単位:人)

	全 体				技術系				事務系			
	採用計画 人 数	採用実績 人 数	充足率 (%)	平均採用 人 数	採用計画 人 数	採用実績 人 数	充足率 (%)	平均採用 人 数	採用計画 人 数	採用実績 人 数	充足率 (%)	平均採用 人 数
新潟県	188	178	94.7	2.92	151	141	93.4	2.76	37	37	100.0	2.64
1～9人	2	2	100.0	1.00	1	1	100.0	1.00	1	1	100.0	1.00
(1～4人)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5～9人)	2	2	100.0	1.00	1	1	100.0	1.00	1	1	100.0	1.00
10～29人	30	28	93.3	1.75	28	26	92.9	1.86	2	2	100.0	1.00
30～99人	80	72	90.0	2.67	65	57	87.7	2.48	15	15	100.0	2.14
100～300人	76	76	100.0	4.75	57	57	100.0	4.38	19	19	100.0	4.75
製造業計	124	118	95.2	3.19	105	99	94.3	3.00	19	19	100.0	2.71
非製造業計	64	60	93.8	2.50	46	42	91.3	2.33	18	18	100.0	2.57
全 国	5,575	5,053	90.6	2.41	4,202	3,761	89.5	2.28	1,373	1,292	94.1	1.93

表 9 新規学卒者の採用充足状況(高校卒)

(単位:人)

	全 体				技術系				事務系			
	採用計画 人 数	採用実績 人 数	充足率 (%)	平均採用 人 数	採用計画 人 数	採用実績 人 数	充足率 (%)	平均採用 人 数	採用計画 人 数	採用実績 人 数	充足率 (%)	平均採用 人 数
新潟県	49	46	93.9	1.64	38	35	92.1	1.46	11	11	100.0	2.20
1～9人	2	2	100.0	1.00	2	2	100.0	1.00	-	-	-	-
(1～4人)	1	1	100.0	1.00	1	1	100.0	1.00	-	-	-	-
(5～9人)	1	1	100.0	1.00	1	1	100.0	1.00	-	-	-	-
10～29人	13	13	100.0	1.44	13	13	100.0	1.44	-	-	-	-
30～99人	12	10	83.3	1.67	10	8	80.0	1.60	2	2	100.0	1.00
100～300人	22	21	95.5	1.91	13	12	92.3	1.50	9	9	100.0	3.00
製造業計	21	20	95.2	1.67	19	18	94.7	1.64	2	2	100.0	2.00
非製造業計	28	26	92.9	1.63	19	17	89.5	1.31	9	9	100.0	2.25
全 国	1,419	1,286	90.6	1.63	1,154	1,038	89.9	1.63	265	248	93.6	1.31

表 10 新規学卒者の採用充足状況(専門学校卒)

(単位:人)

	全 体				技術系				事務系			
	採用計画 人 数	採用実績 人 数	充足率 (%)	平均採用 人 数	採用計画 人 数	採用実績 人 数	充足率 (%)	平均採用 人 数	採用計画 人 数	採用実績 人 数	充足率 (%)	平均採用 人 数
新潟県	13	13	100.0	1.63	11	11	100.0	1.57	2	2	100.0	2.00
1～9人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1～4人)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5～9人)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10～29人	1	1	100.0	1.00	1	1	100.0	1.00	-	-	-	-
30～99人	8	8	100.0	2.00	8	8	100.0	2.00	-	-	-	-
100～300人	4	4	100.0	1.33	2	2	100.0	1.00	2	2	100.0	2.00
製造業計	4	4	100.0	1.00	4	4	100.0	1.00	-	-	-	-
非製造業計	9	9	100.0	2.25	7	7	100.0	2.33	2	2	100.0	2.00
全 国	651	588	90.3	1.41	337	304	90.2	1.30	314	284	90.4	1.41

表 11 新規学卒者の採用充足状況(短大卒…含高専)

(単位:人)

	全 体				技術系				事務系			
	採用計画 人 数	採用実績 人 数	充足率 (%)	平均採用 人 数	採用計画 人 数	採用実績 人 数	充足率 (%)	平均採用 人 数	採用計画 人 数	採用実績 人 数	充足率 (%)	平均採用 人 数
新潟県	67	47	70.1	1.68	34	25	73.5	1.32	33	22	66.7	1.69
1～9人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1～4人)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5～9人)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10～29人	3	2	66.7	1.00	3	2	66.7	1.00	-	-	-	-
30～99人	7	7	100.0	1.17	6	6	100.0	1.20	1	1	100.0	1.00
100～300人	57	38	66.7	1.90	25	17	68.0	1.42	32	21	65.6	1.75
製造業計	49	34	69.4	1.70	22	18	81.8	1.29	27	16	59.3	1.78
非製造業計	18	13	72.2	1.63	12	7	58.3	1.40	6	6	100.0	1.50
全 国	3,307	2,899	87.7	2.16	1,727	1,468	85.0	1.79	1,580	1,431	90.6	2.06

表 12 新規学卒者の採用充足状況(大学卒)

(2) 新規学卒者の平均初任給額

専門学校卒、大学卒で前年額を上回る

※()内は東京を100とした指数(単位:円)

	高 校 卒		専 門 学 校 卒		短大卒:含高専		大 学 卒	
	技 術 系	事 務 系	技 術 系	事 務 系	技 術 系	事 務 系	技 術 系	事 務 系
1 3 年 度	156,451	160,481	160,481	154,825	165,111	162,000	186,367	178,285
1 4 年 度	154,605	154,420	154,420	162,716	157,645	137,000	182,467	176,188
1 5 年 度	154,989	147,782	157,916	156,507	163,200	155,480	190,558	191,906
1 6 年 度	151,855	147,515	153,779	151,295	163,714	150,333	182,227	172,950
1 7 年 度	151,547 (87.7%)	153,482 (88.7%)	162,083 (91.3%)	153,886 (83.8%)	162,857 (65.1%)	150,000 (82.9%)	187,526 (93.9%)	181,203 (90.0%)
全 国	153,390 (88.7%)	148,806 (86.0%)	163,764 (92.2%)	159,413 (86.8%)	168,628 (67.5%)	162,976 (90.0%)	187,491 (93.9%)	185,677 (92.2%)

表 1 3 新規学卒者の初任給(単純平均)

平成17年3月卒の初任給で前年額を上回ったのは、「高校卒(事務系)」(5,967円)、「専門学校卒(技術系)」(8,304円)、「専門学校卒(事務系)」(2,591円)、「大学卒(技術系)」(5,299円)、「大学卒(事務系)」(8,253円)で、「高校卒(技術系)」(-308円)及び「短大卒:含高専(技術系)」(-857円)、「短大卒:含高専(事務系)」(-333円)で前年額を下回る結果となった。(※サンプル数の少ない項目有)

[高校卒]

「技術系」は前年より308円減と僅かながら減少したが、一方の「事務系」では前年比5,967円増となり、事務系が技術系を上回る結果となった。

「全国平均」との比較でも、「技術系」は1,843円少ないが、「事務系」では4,676円新潟県平均が上回っている。

[専門学校卒]

「技術系」は前年比8,304円増加し、「事務系」も2,591円増と共に前年を上回ったが、技術系と事務系の賃金格差は前年より広がる結果となった。

「全国平均」との比較では「技術系」は1,681円、「事務系」で5,527円少なく共に下回っている。

[短大卒(含高専)]

「技術系」は前年比857円減少し、「事務系」も333円減と共に前年を下回った。また技術系と事務系の賃金格差も前年より若干差は縮まったものの大きな開きが見られる。

「全国平均」との比較では、「技術系」は5,771円、「事務系」では12,976円と特に事務系の差が大きい。

[大学卒]

「技術系」では、前年比5,299円増、「事務系」も前年比8,253円増と共に増加した。技術系と事務系の格差は、前年より減少し6,323円となっている。

「全国平均」との比較では、「技術系」で35円と僅かではあるが新潟県が上回った。一方「事務系」では、前年より格差は縮まったものの4,474円下回る結果となった。

(3) 新規学卒者(平成18年3月卒)の採用計画

採用計画「ある」と回答の事業所は16.8%(対前年0.8ポイント増)

平成18年3月卒業者(第2新卒者、中途採用者を除く)の採用計画について「ある」と回答した事業所は16.8%(対前年0.8ポイント増)、「ない」と回答した事業所は65.2%(対前年2.1ポイント減)、「未定」は17.9%(対前年1.2ポイント増)で、採用計画のある事業所が若干増加した。

規模別では、「1～9人」の事業所で「ある」と回答したのは4.7%(対前年1.6ポイント減)であったのに対し、「100～300人」の事業所では45.5%(対前年5.5ポイント増)が「ある」と回答するなど採用計画には大きな開きが見られる。

業種別では「ある」と回答した「製造業」は19.9%、「非製造業」では13.8%となり、製造業が6.1ポイント上回っている。

個別の業種で採用計画が「ある」と回答した事業所が多かったのは、「機械器具」52.0%、「金属・同製品」32.7%、「出版・印刷・同関連」28.6%、「職別工事業」26.9%の順となっている。

(※サンプル数の少ないものに注意)

	あ る		採用予定事業所割合 (複数回答:%)				事業所当たり平均採用予定人数 (人)				な い	未 定
	事業所数	(%)	高校卒	専門学校卒	短大卒 (含高専)	大学卒	高校卒	専門学校卒	短大卒 (含高専)	大学卒	(%)	(%)
新潟県	90	16.8	10.5	5.8	1.7	6.2	2.46	1.94	1.33	2.24	65.2	17.9
1～9人	7	4.7	2.0	2.0	0.7	0.7	1.33	1.00	1.00	1.00	80.5	14.8
(1～4人)	1	2.0	-	2.0	-	-	-	1.00	-	-	88.0	10.0
(5～9人)	6	6.1	3.0	2.0	1.0	1.0	1.33	1.00	1.00	1.00	76.8	17.2
10～29人	19	11.3	7.7	2.4	0.6	3.0	1.77	2.25	1.00	1.20	73.2	15.5
30～99人	39	23.9	14.1	9.2	3.1	6.7	2.13	1.40	1.60	1.45	54.6	21.5
100～300人	25	45.5	30.9	16.4	3.6	29.1	3.65	3.00	1.00	3.19	30.9	23.6
製造業 計	53	19.9	13.5	5.2	2.2	9.0	2.25	1.71	1.00	2.46	66.7	13.5
食料品	7	13.7	9.8	2.0	-	7.8	4.20	1.00	-	3.00	72.5	13.7
繊維・同製品	2	4.7	4.7	4.7	-	2.3	2.50	1.50	-	2.00	81.4	14.0
木材・木製品	4	16.7	16.7	-	-	4.2	1.50	-	-	2.00	79.2	4.2
出版・印刷・同関連	6	28.6	14.3	9.5	4.8	19.0	2.33	2.00	1.00	3.25	61.9	9.5
窯業・土石	3	6.7	2.2	-	-	4.4	1.00	-	-	1.00	82.2	11.1
金属・同製品	18	32.7	23.6	7.3	5.5	12.7	1.85	1.25	1.00	1.57	47.3	20.0
機械器具	13	52.0	32.0	20.0	8.0	20.0	2.13	2.20	1.00	3.40	36.0	12.0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	66.7	33.3
非製造業 計	37	13.8	7.5	6.3	1.1	3.4	2.85	2.12	2.00	1.67	63.8	22.4
運輸業	1	3.3	3.3	-	-	3.3	11.0	-	-	3.00	73.3	23.3
建設業	15	16.7	12.2	7.8	1.1	2.2	1.82	1.14	1.00	1.00	61.1	22.2
総合工事業	2	6.3	3.1	6.3	-	-	2.00	1.00	-	-	62.5	31.3
職別工事業	7	26.9	23.1	7.7	3.8	-	1.83	1.00	1.00	-	57.7	15.4
設備工事業	6	18.8	12.5	9.4	-	6.3	1.75	1.33	-	1.00	62.5	18.8
卸・小売業	13	13.5	4.2	6.3	1.0	5.2	1.50	3.33	1.00	1.80	66.7	19.8
卸売業	9	14.3	4.8	4.8	-	7.9	1.33	3.67	-	1.80	65.1	20.6
小売業	4	12.1	3.0	9.1	3.0	-	2.00	3.00	1.00	-	69.7	18.2
サービス業	8	15.4	7.7	7.7	1.9	1.9	5.00	2.00	4.00	1.00	57.7	26.9
対事業所サービス業	1	4.8	4.8	-	-	-	2.00	-	-	-	71.4	23.8
対個人サービス業	7	22.6	9.7	12.9	3.2	3.2	6.00	2.00	4.00	1.00	48.4	29.0
全 国	3,233	17.1	10.8	4.4	2.5	7.7	2.63	1.84	1.58	2.45	65.5	17.4
前年度(新潟県)	86	16.0	9.1	3.5	1.3	6.3	2.47	1.37	1.71	2.03	67.3	16.7

表14 平成18年3月の新規学卒者の採用計画

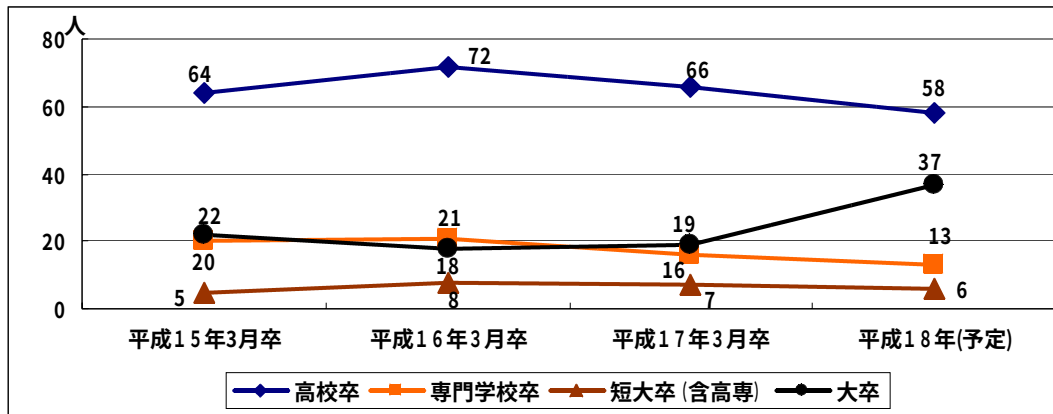


図2 9 県内事業所の採用人数の増減（平成15年～18年（予定））

6. 賃金改定

(1) 賃金改定実施の有無

「実施した」事業所は44.3% 前年を12ポイント上回る

平成17年1月1日から7月1日までの間に賃金改定を行った事業所は44.3%で、前年の32.3%から12ポイント増と大きく増加に転じた。この中で「引き上げた」とする事業所は前年より14ポイント増加、「引き下げた」とする事業所は2ポイント減少しており、改定した事業所の94.6%が賃金の引き上げを行っている。

また、これまで40～50%代で推移していた「今年は実施しない（凍結）」とする事業所は、35.4%と前年より12.1ポイント減少した。

全国計との比較でも「実施した」事業所は新潟県が8.9ポイント上回っており、全国計では「未定」と回答した事業所が26.1%と全体の1/4を占めている。

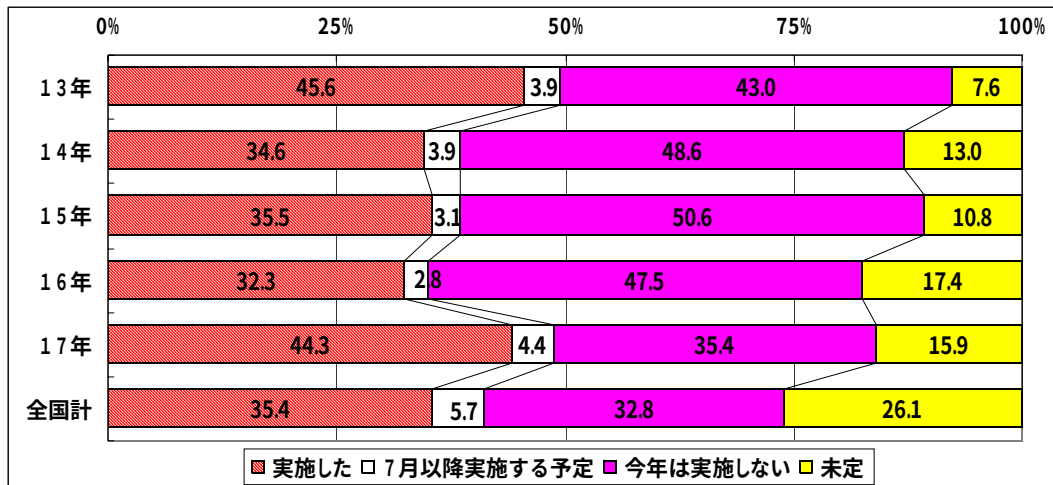


図3 0 賃金改定実施状況の推移

規模別で見ると、「100～300人」の事業所の66.1%で賃金を引き上げており、「引き下げた」とする回答は無かった。次に「引き上げた」とする事業所が多かったのは「30～99人」で48.5%、「10～29人」44.4%、「5～9人」23.5%、「1～4人」22.0%の順となっている。

業種別では「引き上げた」とする「製造業」が41.6%、「非製造業」は42.1%で僅かながら非製造業が上回る結果となった。

個別の業種で「引き上げた」とする回答が最も多かったのは、「機械器具」65.4%、「金属、同製品」58.9%、「卸売業」56.3%の順であったが、「引き下げた」とする回答が最も多かったのも「卸売業」の4.7%で前年より1.5ポイント増加している。

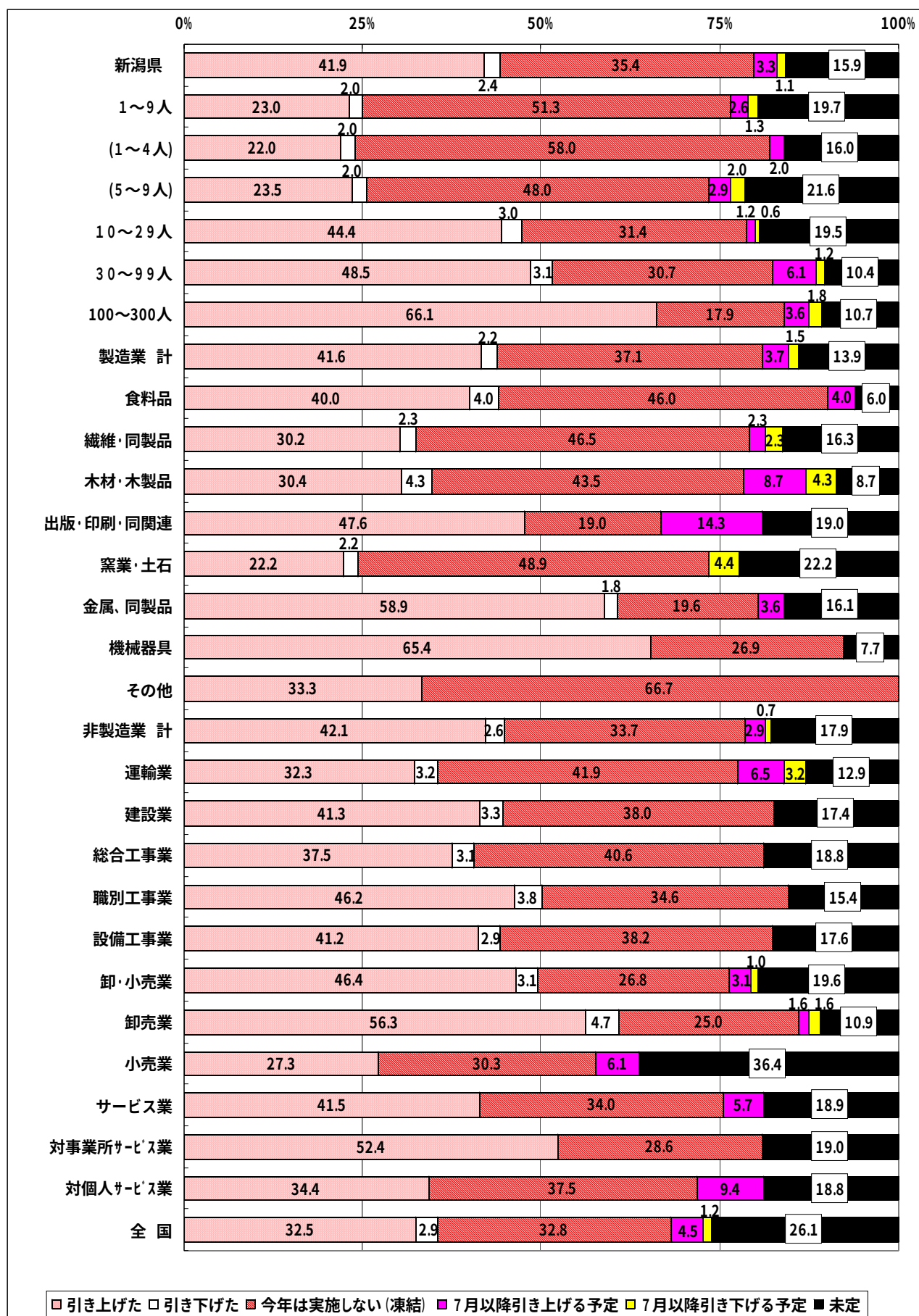


図3-1 賃金改定実施状況

(2) 昇級額・昇給率

昇級額（単純平均）3,627円、昇給率（単純平均）1.55%

平成17年7月1日までに賃金改定を行った事業所の昇級額は3,627円、昇給率は1.55%（共に単純平均）で、前年より2,975円、1.27ポイント上回った。

加重平均でも昇級額3,335円、昇給率1.41%で、前年より2,407円、1.01ポイント上回っており、過去3年落ち込んでいた数値が、平成13年の状況に近づく結果となった。

また全国平均と比べても、単純平均で新潟県が165円、0.15ポイント上回っている。

規模別では「10～29人」の平均昇級額が3,134円、平均昇給率1.31%（共に単純平均）と最も低くなっており、最も高かったのは「100～300人」の4,194円、1.82%であった。

業種別では「非製造業」が「製造業」を平均昇級額で1,772円、平均昇給率で0.65ポイント（共に単純平均）上回った。

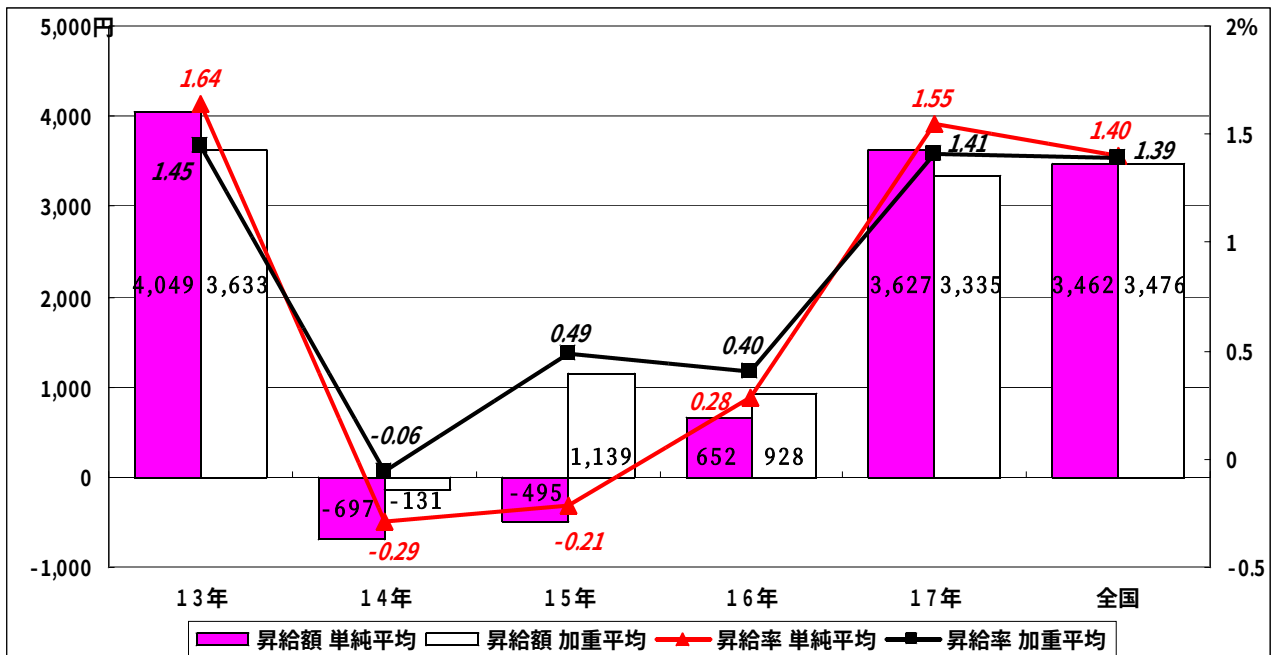


図3-2 平均昇級額・平均昇給率の推移

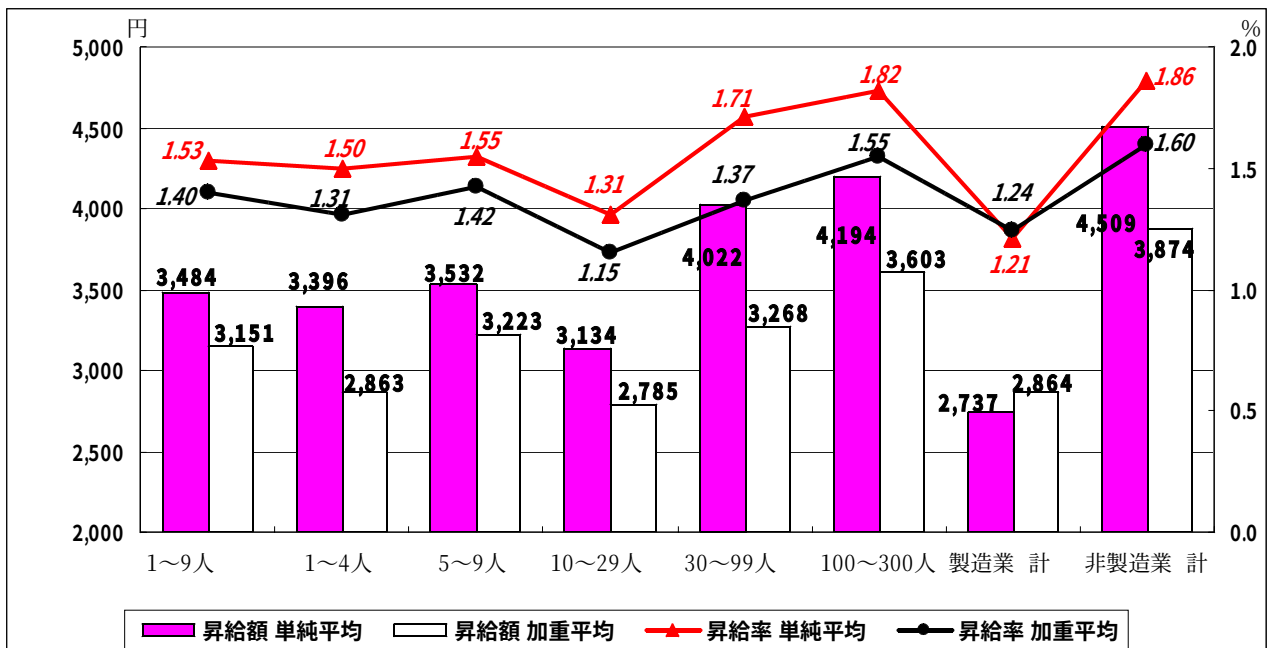


図3-3 平均昇級額・平均昇給率

(3) 賃金改定後の平均賃金等（単純平均）

新潟県の賃金改定後の平均賃金は237,691円であった。
業種別で最も平均賃金が高かったのは、「総合工事業」で270,834円、最も低かったのは「繊維・同製品」の196,313円となっている。
平均昇級額が最も高かった業種は「対事業所サービス業」の11,044円で昇給率は5.19%、最も低かったのは「窯業・土石」の148円で昇給率は0.06%と、業種間で大きな開きが見られた。

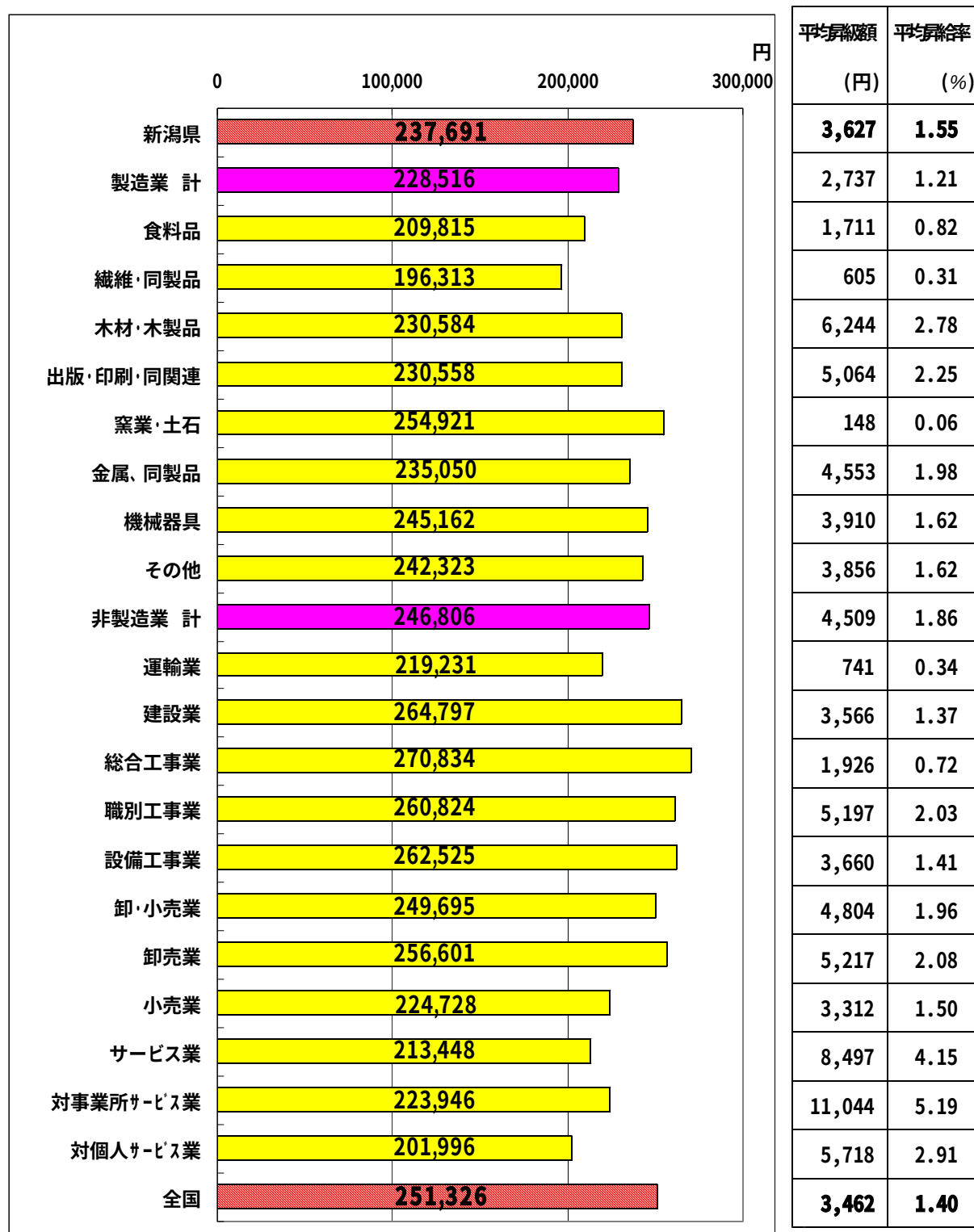


図 3 4 賃金改訂後の業種別平均賃金・昇級額・昇給率（単純平均）